

平成22年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 4 1 号

平 成 2 3 年 8 月 8 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 五 月 女 裕 久 彦

同 小 林 幹 夫

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平 成 2 2 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成23年6月1日付けで審査に付された、平成22年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1
(1) 病院事業会計	1
(2) 電気事業会計	2
(3) 水道事業会計	3
(4) 工業用水道事業会計	3
(5) 用地造成事業会計	3
(6) 施設管理事業会計	3

第3 各事業会計の決算状況

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について	5
2 業務実績について	5
3 決算状況について	6
4 経営成績について	7
5 財政状態について	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要	9
2 患者数の動向	9
3 経営成績について	10
4 財政状態について	11
5 経営状況について	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	14

〔がんセンター〕

1 病院の概要	15
2 患者数の動向	15
3 経営成績について	16
4 財政状態について	17
5 経営状況について	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	20

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要	-----	2 1
2	患者数の動向	-----	2 1
3	経営成績について	-----	2 2
4	財政状態について	-----	2 3
5	経営状況について	-----	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	-----	2 6
	参考資料	-----	2 7
	別 表	-----	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	4 4
2	業務実績について	-----	4 4
3	決算状況について	-----	4 5
4	経営成績について	-----	4 6
5	財政状態について	-----	4 7
6	経営状況について	-----	4 8
	参考資料	-----	5 1
	別 表	-----	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	-----	5 5
2	業務実績について	-----	5 5
3	決算状況について	-----	5 6
4	経営成績について	-----	5 7
5	財政状態について	-----	5 8
6	経営状況について	-----	5 9
	参考資料	-----	6 2
	別 表	-----	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	-----	6 6
2	業務実績について	-----	6 6
3	決算状況について	-----	6 7
4	経営成績について	-----	6 8
5	財政状態について	-----	6 9
6	経営状況について	-----	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 1
5 財政状態について	-----	9 4
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成22年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を一元的に担う基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする「病院経営改革プラン」を策定し、県立病院として果たすべき役割を明確化するとともに、経常収支黒字化を目指して経営の効率化に取り組んでいる。

その結果、当年度は、病院ごとに設定した財務に係る4つの数値目標のうち、達成できなかったものや前年度実績を下回ったものはあるが、医療スタッフの確保等により各病院の医療収益は増加し、また、病院全体の損益は改善している。

平成23年度を最終年度とする各病院の「改革プラン」を着実に推進し、健全経営と医療の質の向上の両立に向け、より一層の努力をされるよう望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、患者1人一日当たりの診療収入は増加したものの、延入院患者数が減少し入院収益が減少したことから、医療損失は僅かに増加した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、職員給与費比率は達成された。

今後とも、本県における精神医療の基幹病院として関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「心神喪失者等医療観察法」に基づく指定入院医療機関としての施設整備等を進め、更なる医療提供体制の充実を望むものである。

○ がんセンター

当年度は、医師の確保や他の医療機関との連携強化などにより、前年度と比べ、延入院・外来患者数の増加や患者1人一日当たりの診療収入が増加したことから、医療損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、経常収支比率、医療収支比率及び職員給与費比率は達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるがん医療専門病院及びがん診療連携拠点病院として、より良質で安全な医療サービスの提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、医師の確保をはじめ、他の医療機関との連携の強化などにより、前年度と比べ、延入院・外来患者数が増加したことから、医療収益が増加し、医療損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、経常収支比率、医療収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、関係機関と連携をとりながら、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、専門かつ高度なりハビリテーション医療の提供に努められるとともに、一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、前年度に比べ降水量が増加し、効率的に発電を行った結果、発生電力量、供給電力量ともに増加した。経営状態は、電力料金の改定による単価引き下げに伴い営業収益は

減少したものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

今後、東日本大震災の影響による電力需給のひっ迫が予測されることから、この点も考慮し、更なる経営の効率化に取り組むとともに、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

しかしながら、平成23年度から鬼怒水道用水供給事業の給水単価が引き下げられ、収益の減少が見込まれることから、更なる経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

大口契約企業が年度中に撤退したことから、契約水量の減少により給水収益は減少したものの、引き続き経常利益は確保されている。

しかしながら、今後も経営環境は厳しくなっていくことが見込まれることから、より一層の経営の効率化や新規需要の開拓に努めるとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲3件、11.6ヘクタールの分譲実績があった。これにより「栃木県企業局中期経営計画」に掲げた平成18年度から平成22年度までの5カ年間の目標分譲面積50ヘクタールに対する分譲実績は64.8ヘクタールとなった。

しかしながら、当年度においても経常損失が発生し、累積欠損金は54億円に達している。さらに、未分譲面積も35ヘクタール余あり、含み損を抱える産業団地もあるなど経営は非常に厳しい状況にある。

今後とも土地価格の上昇は予測し難いことから、整備中の「壬生町羽生田地区」も含め、東京事務所に新設された「^{とちぎのいいもの}栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」等と連携し、積極的な企業誘致活動を展開し、早期分譲に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ ゴルフ場事業

ゴルフ場事業は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用者数は32,000人を超え、対前年度比8.0%の伸び率となっている。

また、指定管理者からの納付金は1,750万円となっており、経常損失は75万円余となっている。

引き続き指定管理者制度の特長を大いに活用するとともに、指定管理者との連携を強化しながら県民ニーズに応じた管理運営を行い、「栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）」に基づく経営改善が図られることを望むものである。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、平成21年度中に建物の一部売却があり、平成22年度は実質的に賃貸面積が減少したものの、引き続き経常利益は確保されている。

また、賃貸ビルの利用率は、引き続き100%となっている。

今後とも、効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度・専門的なりハビリテーションを行っている。

各 病 院 の 概 要

(平成23年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※1
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	10病棟・357床 ※2	2病棟・80床
職 員 数	145名	400名	92名

※1 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

※2 がんセンターの許可病床数は357床、稼働病床数は324床。

2 業務実績について

延入院患者数は179,478人であり、前年度と比べると2,768人(1.6%)増加し、延外来患者数は165,138人であり、前年度と比べると9,876人(6.4%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減	22年度	21年度	増減
岡本台病院	66,816	70,120	△3,304	30,404	30,106	298	97,220	100,226	△3,006
がんセンター	87,993	83,288	4,705	109,637	101,400	8,237	197,630	184,688	12,942
リハビリセンター	24,669	23,302	1,367	25,097	23,756	1,341	49,766	47,058	2,708
総 計	179,478	176,710	2,768	165,138	155,262	9,876	344,616	331,972	12,644

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,552,006,000	9,664,543,211	112,537,211	101.2
医 業 外 収 益	3,078,988,000	3,053,454,375	△ 25,533,625	99.2
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,631,000,000	12,717,997,586	86,997,586	100.7

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
医 業 費 用	12,990,655,000	12,641,083,904	349,571,096	97.3
医 業 外 費 用	431,119,000	426,728,732	4,390,268	99.0
特 別 損 失	6,000		6,000	
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,428,000,000	13,067,812,636	360,187,364	97.3

事業収益の決算額は、12,717,997,586円で、予算額と比べ86,997,586円多くなっており、収入率は100.7%となっている。これは、主に入院収益などの医業収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、13,067,812,636円であり、執行率は97.3%で、360,187,364円の不用額が生じている。これは、主に医業費用のうち材料費、経費、給与費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債 金	729,000,000	698,000,000	△ 31,000,000	95.7
負 担 金	863,000,000	861,951,945	△ 1,048,055	99.9
資 本 的 収 入	1,592,000,000	1,559,951,945	△ 32,048,055	98.0

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	735,766,000	703,683,289	32,082,711	95.6
企 業 債 償 還 金	1,390,234,000	1,387,835,147	2,398,853	99.8
資 本 的 支 出	2,126,000,000	2,091,518,436	34,481,564	98.4

資本的収入の決算額は、1,559,951,945円で、予算額と比べ32,048,055円少なくなっており、収入率は98.0%となっている。

資本的支出の決算額は、2,091,518,436円であり、執行率は98.4%で、34,481,564円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターのリニアック装置270,566,689円、本館高圧受電設備等更新工事その2 52,314,000円、医用画像保管通信システム25,725,000円、岡本台病院の空調設備改修工事80,166,450円などであり、不用額は、病院建設費及び器械備品費に係る入札差金などである。

資本的収入が資本的支出に不足する額531,566,491円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額773,489円、過年度分損益勘定留保資金332,197,566円、当年度分損益勘定留保資金198,595,436円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
医 業 収 益	9,652,749,785	8,820,047,069	832,702,716	109.4
医 業 外 収 益	3,048,013,737	3,040,632,912	7,380,825	100.2
総 収 益	12,700,763,522	11,860,679,981	840,083,541	107.1
医 業 費 用	12,395,512,470	11,881,000,737	514,511,733	104.3
医 業 外 費 用	657,885,604	680,616,472	△ 22,730,868	96.7
総 費 用	13,053,398,074	12,561,617,209	491,780,865	103.9
純 損 失	352,634,552	700,937,228	△ 348,302,676	50.3
(医 業 損 失)	(2,742,762,685)	(3,060,953,668)	(△318,190,983)	89.6

総収益は12,700,763,522円、総費用は13,053,398,074円であり、当年度純損失は352,634,552円となっている。前年度と比べると348,302,676円（49.7%）減少している。

病院事業の基本的な収支状況を表す医業収支は、収益9,652,749,785円に対し、費用は12,395,512,470円で、差引き2,742,762,685円の損失となっている。前年度の損失と比べると318,190,983円（10.4%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	24,297,724,658	24,872,985,957	△ 575,261,299	97.7
流 動 資 産	3,296,994,149	2,799,884,463	497,109,686	117.8
繰 延 勘 定	777,719,916	819,037,044	△ 41,317,128	95.0
資 産	28,372,438,723	28,491,907,464	△ 119,468,741	99.6
固 定 負 債	817,760,381	553,646,894	264,113,487	147.7
流 動 負 債	1,384,924,034	1,587,623,670	△ 202,699,636	87.2
負 債	2,202,684,415	2,141,270,564	61,413,851	102.9
資 本 金	29,150,088,108	29,839,923,255	△ 689,835,147	97.7
剰 余 金	△ 2,980,333,800	△ 3,489,286,355	508,952,555	85.4
資 本	26,169,754,308	26,350,636,900	△ 180,882,592	99.3
負 債・資 本	28,372,438,723	28,491,907,464	△ 119,468,741	99.6

資産は28,372,438,723円であり、前年度と比べると119,468,741円（0.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が61,413,851円（2.9%）増加し、資本が180,882,592円（0.7%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

岡 本 台 病 院

1 病院の概要

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会参加、社会復帰の促進に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 床 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	66,816 人	183.1 人	249 床	73.5 %	30,404 人	125.1 人	97,220 人
平成21年度	70,120	192.1	249	77.2	30,106	124.4	100,226
比較増減	△ 3,304	△ 9.0		△ 3.7	298	0.7	△ 3,006

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は66,816人で、前年度と比べると3,304人（4.7%）減少し、延外来患者数は30,404人で、前年度と比べると298人（1.0%）増加している。また、延合計患者数は97,220人で、前年度比97.0%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は183.1人で、前年度と比べると9.0人減少し、病床利用率は73.5%となり、前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは、延医療保護入院患者数の減少によるものである。

また、一日平均外来患者数は125.1人で、前年度と比べ0.7人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,574,843,281	1,561,555,786	13,287,495	100.9
医 業 外 収 益	523,472,098	568,758,558	△ 45,286,460	92.0
総 収 益	2,098,315,379	2,130,314,344	△ 31,998,965	98.5
医 業 費 用	2,121,786,575	2,104,057,703	17,728,872	100.8
医 業 外 費 用	48,027,153	71,238,536	△ 23,211,383	67.4
総 費 用	2,169,813,728	2,175,296,239	△ 5,482,511	99.7
純 損 失	71,498,349	44,981,895	26,516,454	158.9
(医 業 損 失)	(546,943,294)	(542,501,917)	(4,441,377)	(100.8)

総収益は2,098,315,379円、総費用は2,169,813,728円であり、当年度純損失は71,498,349円となっている。これは、前年度と比べると26,516,454円（58.9%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,574,843,281円に対し、医業費用は2,121,786,575円で、差引き546,943,294円の損失となり、前年度と比べると4,441,377円（0.8%）増加している。

なお、比較損益計算書は、別表1-1のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると31,998,965円（1.5%）減少している。これは、医業収益が増加したものの、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益は、入院収益の減少幅が比較的小規模であったことや、外来収益が増加したことにより、前年度と比べると13,287,495円（0.9%）増加している。

なお、入院収益は1,158,784,044円、外来収益は408,979,119円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると45,286,460円（8.0%）減少している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より41,000,000円の減となっており、505,000,000円である。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると5,482,511円（0.3%）減少している。これは、医業費用が増加したものの、医業外費用が減少したことによるものである。

医業費用は、資産減耗費及び給与費が減少したものの、薬品等の材料費が増加したことにより、前年度と比べると17,728,872円（0.8%）増加している。

医業外費用は、前年度以前に借り換えた企業債の利息が減少したことにより、前年度と比べると23,211,383円（32.6%）減少している。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	2,213,080,818	2,159,814,015	53,266,803	102.5
流 動 資 産	711,442,590	684,696,044	26,746,546	103.9
繰 延 勘 定	27,751,698	22,427,314	5,324,384	123.7
資 産	2,952,275,106	2,866,937,373	85,337,733	103.0
固 定 負 債	275,996,946	221,034,490	54,962,456	124.9
流 動 負 債	239,107,947	232,242,211	6,865,736	103.0
負 債	515,104,893	453,276,701	61,828,192	113.6
資 本 金	2,185,479,833	2,185,215,943	263,890	100.0
剰 余 金	251,690,380	228,444,729	23,245,651	110.2
資 本	2,437,170,213	2,413,660,672	23,509,541	101.0
負 債・資 本	2,952,275,106	2,866,937,373	85,337,733	103.0

資産は2,952,275,106円であり、前年度と比べると85,337,733円（3.0%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が61,828,192円、資本が23,509,541円、それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が53,266,803円、流動資産が26,746,546円、繰延勘定が5,324,384円、それぞれ増加している。固定資産の増加は空気調和設備の更新等によるものであり、流動資産の増加は主に現金預金の増によるものである。繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が54,962,456円、流動負債が6,865,736円、それぞれ増加している。固定負債の増加は退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の増加は未払金の増によるものである。

資本は、資本金が263,890円、剰余金が23,245,651円、それぞれ増加している。資本金の増加は企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-1のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 19.6 %	↗	△ 19.4 %	↗	△ 18.8 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.57 回	↘	0.56 回	↘	0.54 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %	→	△ 34.7 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
 2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.6ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。「経営資本」の増加率（3.9%）が「医業収益」の増加率（0.9%）を上回ったことによるものである。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度並の数値となっている。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	271.7 %	↗	294.8 %	↗	297.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	29.9	→	29.9	↘	29.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	83.5	↗	82.0	↗	81.6

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント上昇している。現金預金などの「流動資産」の増加率（3.9%）が未払金などの「流動負債」の増加率（3.0%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。「総資本」の増加率（3.0%）が「自己資本」の増加率（2.7%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント低下している。「自己資本・固定負債」の増加率（3.0%）が「固定資産」の増加率（2.5%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	91.6 %	↗	90.5 %	↗	88.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度	21年度	21年度
		目 標	実 績	目 標	実 績
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	99.8	96.7	98.9	97.9
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	75.2	74.2	73.7	74.2
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	90.8	88.9	92.3	90.5
病床利用率	延入院患者数 / 年延許可病床数	78.0	74.1	77.6	77.8

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。
2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.1ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(1.5%)が「経常費用」の減少率(0.3%)を上回ったことにより、1.2ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.0ポイント低く、前年度並の数値となっている。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.9ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、3.9ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、3.7ポイント低下している。

がんセンター

1 病院の概要

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は357床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	87,993 人	241.1 人	324 床	74.4 %	109,637 人	451.2 人	197,630 人
平成21年度	83,288	228.2	324	70.4	101,400	419.0	184,688
比較増減	4,705	12.9		4.0	8,237	32.2	12,942

(注) 1 表中の病床数は稼働病床数である。

2 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延稼働病床数で割った率である。

延入院患者数は87,993人で、前年度と比べると4,705人（5.6%）増加し、延外来患者数は109,637人で、前年度と比べると8,237人（8.1%）増加している。また、延合計患者数は197,630人で、前年度比107.0%である。

稼働病床数は324床であり、一日平均入院患者数は241.1人で、前年度と比べると12.9人増加し、病床利用率は74.4%となり、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、延外来患者数は、前年度に比べると8,237人増加し、一日平均外来患者数は451.2人で、前年度と比べると32.2人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	7,218,291,849	6,430,265,240	788,026,609	112.3
医 業 外 収 益	1,862,509,650	1,742,327,560	120,182,090	106.9
総 収 益	9,080,801,499	8,172,592,800	908,208,699	111.1
医 業 費 用	8,742,352,117	8,209,412,391	532,939,726	106.5
医 業 外 費 用	429,947,764	430,342,586	△ 394,822	99.9
総 費 用	9,172,299,881	8,639,754,977	532,544,904	106.2
純 損 失	91,498,382	467,162,177	△ 375,663,795	19.6
(医 業 損 失)	(1,524,060,268)	(1,779,147,151)	(△ 255,086,883)	(85.7)

総収益は9,080,801,499円、総費用は9,172,299,881円であり、当年度純損失は91,498,382円となっている。これは、前年度と比べると375,663,795円（80.4%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益7,218,291,849円に対し、医業費用は8,742,352,117円で、差引き1,524,060,268円の損失となっているが、前年度と比べると255,086,883円（14.3%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1-2のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると908,208,699円（11.1%）増加している。これは、医業収益及び医業外収益がそれぞれ増加したことによるものである。

医業収益は、入院収益及び外来収益がそれぞれ増加したことにより、前年度と比べると788,026,609円（12.3%）増加している。

なお、入院収益は4,699,559,106円、外来収益は2,297,115,728円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると120,182,090円（6.9%）増加している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より120,000,000円の増となっており、1,707,000,000円である。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると532,544,904円（6.2%）増加している。これは、医業費用が増加したことによるものである。

医業費用は、主に材料費及び給与費が増加したことにより、前年度と比べると532,939,726円（6.5%）増加している。

医業外費用は、前年度と比べると394,822円（0.1%）減少している。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	16,516,733,300	16,844,599,733	△ 327,866,433	98.1
流 動 資 産	2,141,220,092	1,378,352,122	762,867,970	155.3
繰 延 勘 定	533,027,631	557,776,609	△ 24,748,978	95.6
資 産	19,190,981,023	18,780,728,464	410,252,559	102.2
固 定 負 債	415,152,520	250,813,709	164,338,811	165.5
流 動 負 債	1,045,630,570	860,945,183	184,685,387	121.5
負 債	1,460,783,090	1,111,758,892	349,024,198	131.4
資 本 金	19,748,574,111	20,159,847,368	△ 411,273,257	98.0
剰 余 金	△ 2,018,376,178	△ 2,490,877,796	472,501,618	81.0
資 本	17,730,197,933	17,668,969,572	61,228,361	100.3
負 債・資 本	19,190,981,023	18,780,728,464	410,252,559	102.2

資産は19,190,981,023円であり、前年度と比べると410,252,559円（2.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が349,024,198円、資本が61,228,361円、それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が327,866,433円、繰延勘定が24,748,978円、それぞれ減少しているが、流動資産が762,867,970円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は控除対象外消費税及び地方消費税の償却によるものである。流動資産の増加は主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が164,338,811円、流動負債が184,685,387円、それぞれ増加している。固定負債の増加は退職給与引当金の増によるものであり、流動負債の増加は未払金の増によるものである。

資本は、資本金が411,273,257円減少し、剰余金が472,501,618円増加している。資本金の減少は企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-2のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 11.4 %	↗	△ 9.4 %	↗	△ 8.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.32 回	↗	0.34 回	↗	0.38 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 35.9 %	↗	△ 27.7 %	↗	△ 21.1 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
 2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.4ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.04ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より6.6ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	144.0 %	↗	160.1 %	↗	204.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	36.0	↗	37.3	↗	38.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	94.3	↗	94.0	↗	91.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より44.7ポイント上昇している。「流動資産」の増加率（55.3%）が「流動負債」の増加率（21.5%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。「自己資本」の増加率（6.7%）が「総資本」の増加率（2.2%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3ポイント低下している。「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	59.4 %	↗	55.9 %	↗	51.2 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より4.7ポイント低下している。「医業収益」の増加率（12.3%）が「職員給与費」の増加率（2.9%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度		21年度	21年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	96.4	99.0	○	94.3	94.6	○
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	79.3	82.6	○	77.4	78.3	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	53.7	51.2	○	55.4	55.9	
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	73.1	71.4		71.5	67.5	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(11.1%)が「経常費用」の増加率(6.2%)を上回ったことにより、4.4ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、3.3ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(12.3%)が「医業費用」の増加率(6.5%)を上回ったことにより、4.3ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.5ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.7ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、3.9ポイント上昇している。

とちぎリハビリテーションセンター

1 病院の概要

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

2 患者数の動向

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数	一日平均 患者数	病 床 数	病 床 利 用 率	延患者数	一日平均 患者数	
平成22年度	人 24,669	人 67.6	床 80	% 84.5	人 25,097	人 103.3	人 49,766
平成21年度	23,302	63.8	80	79.8	23,756	98.2	47,058
比較増減	1,367	3.8		4.7	1,341	5.1	2,708

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は24,669人で、前年度と比べると1,367人（5.9%）増加し、延外来患者数は25,097人で、前年度と比べ1,341人（5.6%）増加している。また、延合計患者数は49,766人で、前年度比105.8%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は67.6人で、前年度と比べると3.8人増加し、病床利用率は84.5%となり、前年度に比べ4.7ポイント増加している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、延外来患者数は、前年度に比べると1,341人増加し、一日平均外来患者数も103.3人で、前年度と比べ5.1人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	859,614,655	828,226,043	31,388,612	103.8
医 業 外 収 益	662,031,989	729,546,794	△ 67,514,805	90.7
総 収 益	1,521,646,644	1,557,772,837	△ 36,126,193	97.7
医 業 費 用	1,531,373,778	1,567,530,643	△ 36,156,865	97.7
医 業 外 費 用	179,910,687	179,035,350	875,337	100.5
総 費 用	1,711,284,465	1,746,565,993	△ 35,281,528	98.0
純 損 失	189,637,821	188,793,156	844,665	100.4
(医 業 損 失)	(671,759,123)	(739,304,600)	(△ 67,545,477)	(90.9)

総収益は1,521,646,644円、総費用は1,711,284,465円であり、当年度純損失は189,637,821円となっている。これは、前年度と比べると844,665円（0.4%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益859,614,655円に対し、医業費用は1,531,373,778円で、差引き671,759,123円の損失となっているが、前年度と比べると67,545,477円（9.1%）減少している。

なお、比較損益計算書は、別表1－3のとおりである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると36,126,193円（2.3%）減少している。これは、医業収益が増加したものの、医業外収益が減少したことによるものである。

医業収益は、主に入院収益及び外来収益の増により、前年度と比べると31,388,612円（3.8%）増加している。

なお、入院収益は680,035,107円、外来収益は169,493,798円となっている。

医業外収益は、前年度と比べると67,514,805円（9.3%）減少している。このうち、一般会計からの負担金は前年度より69,000,000円の減となっており、657,000,000円である。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると35,281,528円（2.0%）減少している。これは、医業費用が減少したことによるものである。

医業費用は、主に給与費が減少したことにより、前年度と比べると36,156,865円（2.3%）減少している。

医業外費用は、前年度と比べると875,337円（0.5%）増加している。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,567,910,540	5,868,572,209	△ 300,661,669	94.9
流 動 資 産	444,331,467	736,836,297	△ 292,504,830	60.3
繰 延 勘 定	216,940,587	238,833,121	△ 21,892,534	90.8
資 産	6,229,182,594	6,844,241,627	△ 615,059,033	91.0
固 定 負 債	126,610,915	81,798,695	44,812,220	154.8
流 動 負 債	100,185,517	494,436,276	△ 394,250,759	20.3
負 債	226,796,432	576,234,971	△ 349,438,539	39.4
資 本 金	7,216,034,164	7,494,859,944	△ 278,825,780	96.3
剰 余 金	△ 1,213,648,002	△ 1,226,853,288	13,205,286	98.9
資 本	6,002,386,162	6,268,006,656	△ 265,620,494	95.8
負 債・資 本	6,229,182,594	6,844,241,627	△ 615,059,033	91.0

資産は6,229,182,594円であり、前年度と比べると615,059,033円（9.0%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が349,438,539円、資本が265,620,494円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が300,661,669円、流動資産が292,504,830円、繰延勘定が21,892,534円、それぞれ減少している。固定資産の減少は主に減価償却によるものであり、流動資産の減少は現金預金の減によるものである。繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の償却によるものである。

負債は、固定負債が44,812,220円増加し、流動負債が394,250,759円減少している。固定負債の増加は引当金の増によるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、資本金が278,825,780円減少し、剰余金が13,205,286円増加している。資本金の減少は企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（負担金）の増が欠損金の増を上回ったことによるものである。

なお、比較貸借対照表は、別表2-3のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本医業利益率	医業利益 / 経営資本	△ 11.8 %	↗	△ 11.1 %	↗	△ 10.3 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.12 回	→	0.12 回	↗	0.13 回
医業収益医業利益率	医業利益 / 医業収益	△ 95.8 %	↗	△ 89.3 %	↗	△ 78.1 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産－建設仮勘定－投資) + 当年度(総資産－建設仮勘定－投資)} ÷ 2

2 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.8ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より11.2ポイント上昇している。「医業収益」が増加し、「医業損失」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債	240.3 %	↘	149.0 %	↗	443.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本	△ 20.1	↗	△ 17.9	↘	△ 19.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債)	93.0	↗	92.4	↗	90.8

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より294.5ポイント上昇している。「流動負債」の減少率（79.7%）が「流動資産」の減少率（39.7%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント低下している。「固定資産」の減少率（5.1%）が「自己資本・固定負債」の減少率（3.5%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
職 員 給 与 費 比 率	職 員 給 与 費 / 医 業 収 益	105.8 %	↗	102.7 %	↗	92.0 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より10.7ポイント低下している。「医業収益」が増加し、「職員給与費」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	22年度	22年度		21年度	21年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益 / 経常費用	87.8	88.9	○	87.3	89.2	○
医業収支比率	医業収益 / 医業費用	49.0	56.1	○	48.5	52.8	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費 / 医業収益	114.0	92.0	○	114.9	102.7	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数	85.7	85.8	○	85.1	81.0	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、1.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の減少率(2.3%)が「経常費用」の減少率(2.0%)を上回ったことにより、0.3ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、7.1ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業費用」が減少し、「医業収益」が増加したことにより、3.3ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、22.0ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.1ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、4.8ポイント上昇している。

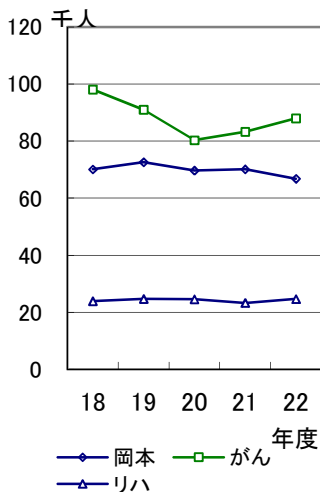
別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院 がん:がんセンター リハ:リハビリテーションセンター)

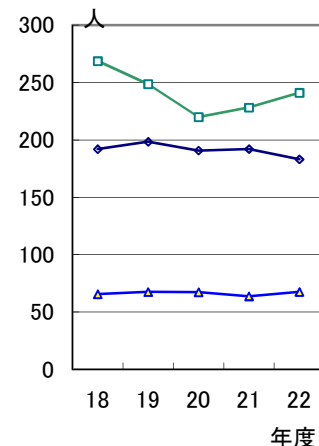
○ 延入院患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	70,098	72,622	69,657	70,120	66,816
がん	98,093	91,031	80,299	83,288	87,993
リハ	23,926	24,700	24,587	23,302	24,669
総計	192,117	188,353	174,543	176,710	179,478

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



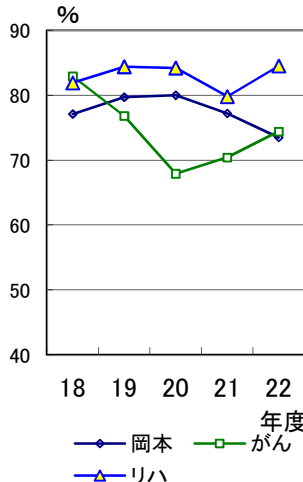
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	192.0	198.4	190.8	192.1	183.1
がん	268.7	248.7	220.0	228.2	241.1
リハ	65.6	67.5	67.4	63.8	67.6
総計	526.3	514.6	478.2	484.1	491.8

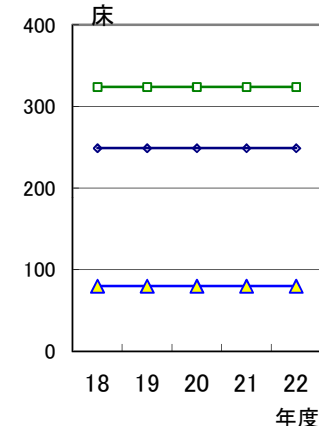
○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	77.1	79.7	76.6	77.2	73.5
がん	82.9	76.8	67.9	70.4	74.4
リハ	81.9	84.4	84.2	79.8	84.5
総計	80.6	78.8	73.2	74.1	74.1

病床利用率



病床数



※ がんセンターは、稼働病床数により算出 (以下同じ)

○ 病床数 (単位:床)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

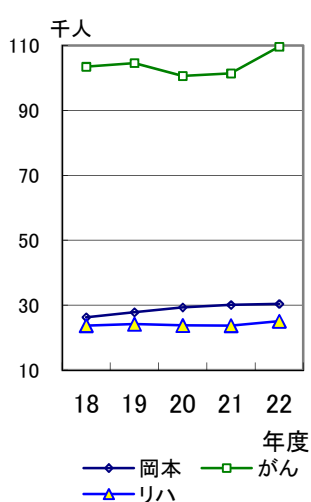
※ 岡本台病院の平成17年度の病床数は、11月6日までが255床、11月7日以降が249床である。

※ がんセンターの病床数は、平成17年5月に外来化学療法センターを開設したことにより、同年4月から西第5病棟を一時休止としていたが、平成23年4月から同センターの拡充を図るため削減し、324床で運営を開始した。

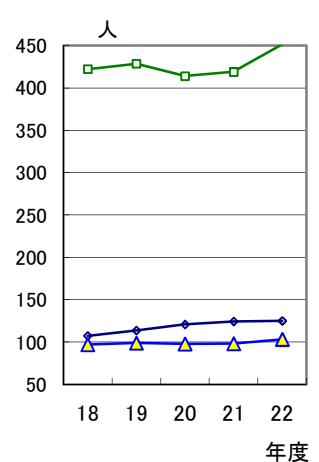
○ 延外来患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	26,306	27,854	29,349	30,106	30,404
がん	103,456	104,602	100,612	101,400	109,637
リハ	23,753	24,206	23,793	23,756	25,097
総計	153,515	156,662	153,754	155,262	165,138

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
岡本	107.4	113.7	120.8	124.4	125.1
がん	422.3	428.7	414.0	419.0	451.2
リハ	97.0	98.8	97.9	98.2	103.3
総計	626.7	641.2	632.7	641.6	679.6

比較損益計算書（3病院計）

別表 1

項目		平成22年度			平成21年度		平成20年度		すう勢比率				
		金額	構成率	対前年比	金額	構成率	金額	構成率	22年度	21年度	20年度		
区分		円	%	%	円	%	円	%	%	%	%		
経常	医業収益	入院収益	6,538,378,257	51.5	109.7	5,962,692,334	50.3	5,805,630,354	49.3	112.6	102.7	100.0	
		外来収益	2,875,588,645	22.6	110.0	2,614,400,350	22.1	2,469,104,622	21.0	116.5	105.9	100.0	
		その他医業収益	238,782,883	1.9	98.3	242,954,385	2.0	232,948,150	2.0	102.5	104.3	100.0	
		計	9,652,749,785	76.0	109.4	8,820,047,069	74.4	8,507,683,126	72.3	113.5	103.7	100.0	
	医業外収益	受取利息	415,209	0.0	73.9	561,991	0.0	1,850,012	0.0	22.4	30.4	100.0	
		補助金	56,879,147	0.4	101.8	55,860,530	0.5	27,433,765	0.2	207.3	203.6	100.0	
		負担金・交付金	2,869,000,000	22.6	100.3	2,859,000,000	24.0	3,100,000,000	26.4	92.5	92.2	100.0	
		その他医業外収益	121,719,381	1.0	97.2	125,210,391	1.1	125,269,452	1.1	97.2	99.9	100.0	
		計	3,048,013,737	24.0	100.2	3,040,632,912	25.6	3,254,553,229	27.7	93.7	93.4	100.0	
	合計	12,700,763,522	100.0	107.1	11,860,679,981	100.0	11,762,236,355	100.0	108.0	100.8	100.0		
	経常費用	医業費用	給与費	6,102,621,705	46.7	101.4	6,017,480,175	47.9	6,071,692,109	47.3	100.5	99.1	100.0
			材料費	2,673,800,298	20.5	112.1	2,384,531,161	19.0	2,321,694,624	18.1	115.2	102.7	100.0
			経費	2,281,836,305	17.5	106.3	2,146,028,734	17.1	2,300,824,855	17.9	99.2	93.3	100.0
			減価償却費	1,183,794,400	9.1	100.3	1,180,798,432	9.4	1,203,689,966	9.4	98.3	98.1	100.0
資産減耗費			65,124,188	0.5	97.1	67,042,248	0.5	41,374,170	0.3	157.4	162.0	100.0	
研究研修費			88,335,574	0.7	103.8	85,119,987	0.7	92,891,986	0.7	95.1	91.6	100.0	
計			12,395,512,470	95.0	104.3	11,881,000,737	94.6	12,032,167,710	93.7	103.0	98.7	100.0	
医業外費用		支払利息	334,765,766	2.5	89.6	373,640,547	3.0	496,138,697	3.9	67.5	75.3	100.0	
		繰延勘定償却	74,052,363	0.6	106.1	69,826,744	0.6	71,814,333	0.6	103.1	97.2	100.0	
		交付金	4,251,000	0.0	87.1	4,878,200	0.0	5,019,400	0.0	84.7	97.2	100.0	
		雑損失	244,816,475	1.9	105.4	232,270,981	1.8	224,681,305	1.8	109.0	103.4	100.0	
		計	657,885,604	5.0	96.7	680,616,472	5.4	797,653,735	6.3	82.5	85.3	100.0	
合計		13,053,398,074	100.0	103.9	12,561,617,209	100.0	12,829,821,445	100.0	101.7	97.9	100.0		
経常損失		352,634,552		50.3	700,937,228		1,067,585,090		33.0	65.7	100.0		
特別利益													
特別損失													
当年度純損失	352,634,552		50.3	700,937,228		1,067,585,090		33.0	65.7	100.0			
(医業損失)	(2,742,762,685)		(89.6)	(3,060,953,668)		(3,524,484,584)		77.8	86.8	100.0			
前年度繰越欠損金	20,216,447,751		103.6	19,515,510,523		18,447,925,433		109.6	105.8	100.0			
当年度未処理欠損金	20,569,082,303		101.7	20,216,447,751		19,515,510,523		105.4	103.6	100.0			

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 1,158,784,044	% 55.2	円 1,171,447,533	% 55.0	円 △ 12,663,489	% 98.9	
		外来収益	408,979,119	19.6	381,362,083	17.9	27,617,036	107.2	
		その他医業収益	7,080,118	0.3	8,746,170	0.4	△ 1,666,052	81.0	
		計	1,574,843,281	75.1	1,561,555,786	73.3	13,287,495	100.9	
	医業外収益	受取利息	93,236	0.0	164,157	0.0	△ 70,921	56.8	
		補助金	16,433,147	0.8	19,305,530	0.9	△ 2,872,383	85.1	
		負担金・交付金	505,000,000	24.0	546,000,000	25.6	△ 41,000,000	92.5	
		その他医業外収益	1,945,715	0.1	3,288,871	0.2	△ 1,343,156	59.2	
		計	523,472,098	24.9	568,758,558	26.7	△ 45,286,460	92.0	
	合計	2,098,315,379	100.0	2,130,314,344	100.0	△ 31,998,965	98.5		
	経常 費用	医業費用	給与費	1,443,380,273	66.6	1,446,279,824	66.4	△ 2,899,551	99.8
			材料費	342,407,666	15.8	318,180,167	14.6	24,227,499	107.6
			経費	246,224,826	11.3	245,258,770	11.3	966,056	100.4
減価償却費			78,036,534	3.6	77,979,416	3.6	57,118	100.1	
資産減耗費			7,367,968	0.3	12,636,191	0.6	△ 5,268,223	58.3	
研究研修費			4,369,308	0.2	3,723,335	0.2	645,973	117.3	
計			2,121,786,575	97.8	2,104,057,703	96.7	17,728,872	100.8	
医業外費用		支払利息	16,420,360	0.8	41,292,379	1.9	△ 24,872,019	39.8	
		繰延勘定償却	1,579,629	0.1	1,174,098	0.1	405,531	134.5	
		交付金	476,000	0.0	474,500	0.0	1,500	100.3	
		雑損失	29,551,164	1.3	28,297,559	1.3	1,253,605	104.4	
		計	48,027,153	2.2	71,238,536	3.3	△ 23,211,383	67.4	
合計		2,169,813,728	100.0	2,175,296,239	100.0	△ 5,482,511	99.7		
経常損失	71,498,349		44,981,895		26,516,454	158.9			
特別利益									
特別損失									
当年度純損失	71,498,349		44,981,895		26,516,454	158.9			
(医業損失)	(546,943,294)		(542,501,917)		(4,441,377)	(100.8)			
前年度繰越欠損金	2,118,760,413		2,073,778,518		44,981,895				
当年度未処理欠損金	2,190,258,762		2,118,760,413		71,498,349				

別表 1-2

比較損益計算書(がんセンター)

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 4,699,559,106	% 51.8	円 4,130,115,615	% 50.5	円 569,443,491	% 113.8	
		外来収益	2,297,115,728	25.3	2,080,272,331	25.5	216,843,397	110.4	
		その他医業収益	221,617,015	2.4	219,877,294	2.7	1,739,721	100.8	
		計	7,218,291,849	79.5	6,430,265,240	78.7	788,026,609	112.3	
	医業外収益	受取利息	204,110	0.0	234,485	0.0	△ 30,375	87.0	
		補助金	40,446,000	0.4	36,555,000	0.4	3,891,000	110.6	
		負担金・交付金	1,707,000,000	18.8	1,587,000,000	19.4	120,000,000	107.6	
		その他医業外収益	114,859,540	1.3	118,538,075	1.5	△ 3,678,535	96.9	
	計	1,862,509,650	20.5	1,742,327,560	21.3	120,182,090	106.9		
	合計	9,080,801,499	100.0	8,172,592,800	100.0	908,208,699	111.1		
	経常 費用	医業費用	給与費	3,834,579,605	41.7	3,691,258,417	42.7	143,321,188	103.9
			材料費	2,271,283,418	24.8	2,009,275,470	23.3	262,007,948	113.0
経費			1,722,307,686	18.8	1,592,616,872	18.4	129,690,814	108.1	
減価償却費			789,318,399	8.6	793,630,856	9.2	△ 4,312,457	99.5	
資産減耗費			43,808,535	0.5	44,419,302	0.5	△ 610,767	98.6	
研究研修費			81,054,474	0.9	78,211,474	0.9	2,843,000	103.6	
計			8,742,352,117	95.3	8,209,412,391	95.0	532,939,726	106.5	
医業外費用		支払利息	180,739,484	2.1	191,073,432	2.2	△ 10,333,948	94.6	
		繰延勘定償却	49,111,211	0.5	48,063,575	0.6	1,047,636	102.2	
		交付金	3,775,000	0.0	4,403,700	0.1	△ 628,700	85.7	
		雑損失	196,322,069	2.1	186,801,879	2.1	9,520,190	105.1	
		計	429,947,764	4.7	430,342,586	5.0	△ 394,822	99.9	
合計	9,172,299,881	100.0	8,639,754,977	100.0	532,544,904	106.2			
経常損失		91,498,382		467,162,177		△ 375,663,795	19.6		
特別利益									
特別損失									
当年度純損失		91,498,382		467,162,177		△ 375,663,795	19.6		
(医業損失)		(1,524,060,268)		(1,779,147,151)		△ 255,086,883	(85.7)		
前年度繰越欠損金		15,168,178,902		14,701,016,725		467,162,177			
当年度未処理欠損金		15,259,677,284		15,168,178,902		91,498,382			

別表 1-3

比較損益計算書（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成22年度		平成21年度		比較増減 (A)-(B)	対前年度 比較	
			金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率			
経常 収益	医業収益	入院収益	円 680,035,107	% 44.7	円 661,129,186	% 42.5	円 18,905,921	% 102.9	
		外来収益	169,493,798	11.1	152,765,936	9.8	16,727,862	110.9	
		その他医業収益	10,085,750	0.7	14,330,921	0.9	△ 4,245,171	70.4	
		計	859,614,655	56.5	828,226,043	53.2	31,388,612	103.8	
	医業外収益	受取利息	117,863	0.0	163,349	0.0	△ 45,486	72.2	
		補助金							
		負担金・交付金	657,000,000	43.2	726,000,000	46.6	△ 69,000,000	90.5	
		その他医業外収益	4,914,126	0.3	3,383,445	0.2	1,530,681	145.2	
		計	662,031,989	43.5	729,546,794	46.8	△ 67,514,805	90.7	
	合計	1,521,646,644	100.0	1,557,772,837	100.0	△ 36,126,193	97.7		
	経常 費用	医業費用	給与費	824,661,827	48.2	879,941,934	50.3	△ 55,280,107	93.7
			材料費	60,109,214	3.5	57,075,524	3.3	3,033,690	105.3
			経費	313,303,793	18.3	308,153,092	17.6	5,150,701	101.7
減価償却費			316,439,467	18.5	309,188,160	17.7	7,251,307	102.3	
資産減耗費			13,947,685	0.8	9,986,755	0.6	3,960,930	139.7	
研究研修費			2,911,792	0.2	3,185,178	0.2	△ 273,386	91.4	
計			1,531,373,778	89.5	1,567,530,643	89.7	△ 36,156,865	97.7	
医業外費用		支払利息	137,605,922	8.0	141,274,736	8.1	△ 3,668,814	97.4	
		繰延勘定償却	23,361,523	1.4	20,589,071	1.2	2,772,452	113.5	
		交付金							
		雑損失	18,943,242	1.1	17,171,543	1.0	1,771,699	110.3	
		計	179,910,687	10.5	179,035,350	10.3	875,337	100.5	
合計		1,711,284,465	100.0	1,746,565,993	100.0	△ 35,281,528	98.0		
経常損失	189,637,821		188,793,156		844,665	100.4			
特別利益									
特別損失									
当年度純損失	189,637,821		188,793,156		844,665	100.4			
(医業損失)	(671,759,123)		(739,304,600)		△ 67,545,477	(90.9)			
前年度繰越欠損金	2,929,508,436		2,740,715,280		188,793,156				
当年度未処理欠損金	3,119,146,257		2,929,508,436		189,637,821				

別表 2

比較貸借対照表(3病院計)

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)	すう 勢 比 率		
			金 額 (A)	構 成 率	金 額 (B)	構 成 率		22年度	21年度	20年度
資 産	固 定 資 産	有 地	円 5,414,686,910	% 19.1	円 5,414,686,910	% 19.0	円	% 100.0	% 100.0	% 100.0
		建 物	26,561,494,231	57.0	26,515,795,574	59.0	45,698,657	92.8	97.1	100.0
		減価償却累計額	10,403,621,999		9,717,504,865		686,117,134			
		固 構 築 物	1,336,317,363	1.6	1,336,317,363	1.8		81.4	89.9	100.0
		減価償却累計額	883,057,814		825,806,304		57,251,510			
		定 器 械 備 品	7,531,657,003	7.6	7,732,386,636	7.1	△ 200,729,633	119.2	116.3	100.0
		減価償却累計額	5,376,608,350		5,702,535,396		△ 325,927,046			
		その他有形固定資産	109,895,700	0.4	111,956,700	0.4	△ 2,061,000	94.5	96.2	100.0
		計	24,290,763,044	85.7	24,865,296,618	87.3	△ 574,533,574	96.6	98.9	100.0
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,819,085	0.0	1,819,085	0.0		100.0	100.0
	その他無形固定資産		5,142,529	0.0	5,870,254	0.0	△ 727,725	77.9	89.0	100.0
	計		6,961,614	0.0	7,689,339	0.0	△ 727,725	82.7	91.4	100.0
	計		24,297,724,658	85.7	24,872,985,957	87.3	△ 575,261,299	96.6	98.9	100.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,655,637,414	5.9	1,274,573,541	4.5	381,063,873	158.5	122.0	100.0
		未 収 金	1,516,421,150	5.3	1,437,856,394	5.0	78,564,756	115.9	109.9	100.0
		貯 蔵 品	121,709,459	0.4	84,272,956	0.3	37,436,503	147.1	101.8	100.0
		その他流動資産	3,226,126	0.0	3,181,572	0.0	44,554	103.5	102.1	100.0
		計	3,296,994,149	11.6	2,799,884,463	9.8	497,109,686	135.2	114.8	100.0
	繰 延 勘 定	開 発 費								
		控除対象外消費税等	777,719,916	2.7	819,037,044	2.9	△ 41,317,128	92.4	97.3	100.0
退 職 給 与 金										
計	777,719,916	2.7	819,037,044	2.9	△ 41,317,128	92.4	97.3	100.0		
合 計	28,372,438,723	100.0	28,491,907,464	100.0	△ 119,468,741	99.8	100.2	100.0		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	703,699,759	2.5	452,079,887	1.6	251,619,872	208.3	133.8	100.0
		修 繕 引 当 金	114,060,622	0.4	101,567,007	0.4	12,493,615	70.7	63.0	100.0
		計	817,760,381	2.9	553,646,894	2.0	264,113,487	163.8	110.9	100.0
	流 動 負 債	未 払 金	1,343,896,305	4.8	1,549,113,936	5.4	△ 205,217,631	98.7	113.7	100.0
		その他流動負債	41,027,729	0.1	38,509,734	0.1	2,517,995	122.9	115.4	100.0
計	1,384,924,034	4.9	1,587,623,670	5.5	△ 202,699,636	99.2	113.8	100.0		
合 計	2,202,684,415	7.8	2,141,270,564	7.5	61,413,851	116.3	113.0	100.0		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,120,478,192	35.7	10,120,478,192	35.6		100.0	100.0	100.0
		資 借 入 金	19,029,609,916	67.0	19,719,445,063	69.2	△ 689,835,147	94.8	98.2	100.0
		計	19,029,609,916	67.0	19,719,445,063	69.2	△ 689,835,147	94.8	98.2	100.0
	計	29,150,088,108	102.7	29,839,923,255	104.8	△ 689,835,147	96.5	98.8	100.0	
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	318,858,301	1.1	319,223,139	1.1	△ 364,838	99.6	99.7	100.0
		受 贈 財 産 評 価 額	584,441,951	2.1	584,441,951	2.1		100.0	100.0	100.0
		補 助 金	16,685,448,251	58.8	15,823,496,306	55.5	861,951,945	111.5	105.8	100.0
		負 担 金	17,588,748,503	62.0	16,727,161,396	58.7	861,587,107	110.9	105.4	100.0
	欠 損 金	計	20,569,082,303	△ 72.5	20,216,447,751	△ 71.0	352,634,552	105.4	103.6	100.0
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,569,082,303	△ 72.5	20,216,447,751	△ 71.0	352,634,552	105.4	103.6	100.0
計		△ 2,980,333,800	△ 10.5	△ 3,489,286,355	△ 12.3	508,952,555	81.6	95.6	100.0	
合 計	26,169,754,308	92.2	26,350,636,900	92.5	△ 180,882,592	98.6	99.3	100.0		
負 債 及 び 資 本 の 計	28,372,438,723	100.0	28,491,907,464	100.0	△ 119,468,741	99.8	100.2	100.0		

別表 2-1

比較貸借対照表(岡本台病院)

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)	
			金 額 (A)	構 成 率 比	金 額 (B)	構 成 率 比		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	
		土 地	486,784,760	16.5	486,784,760	17.0		
		建 物	3,062,166,292	50.1	3,060,162,592	50.6	2,003,700	
		減 価 償 却 累 計 額	1,584,691,139		1,611,870,990		△ 27,179,851	
		構 築 物	386,425,939	4.7	386,425,939	5.1		
		減 価 償 却 累 計 額	246,357,834		240,704,182		5,653,652	
		器 械 備 品	507,290,843	3.1	514,430,777	2.0	△ 7,139,934	
		減 価 償 却 累 計 額	416,640,766		456,244,506		△ 39,603,740	
		そ の 他 有 形 固 定 資 産	12,598,625	0.4	14,659,625	0.5	△ 2,061,000	
		計	2,207,576,720	74.8	2,153,644,015	75.2	53,932,705	
	無 形 固 定 資 産							
	電 話 加 入 権	741,885	0.0	741,885	0.0			
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,762,213	0.2	5,428,115	0.2	△ 665,902		
	計	5,504,098	0.2	6,170,000	0.2	△ 665,902		
	計	2,213,080,818	75.0	2,159,814,015	75.4	53,266,803		
	流 動 資 産	現 金 預 金	453,323,677	15.3	432,696,839	15.0	20,626,838	
	未 収 金	252,610,538	8.6	246,464,374	8.6	6,146,164		
	貯 蔵 品	2,508,375	0.1	2,534,831	0.1	△ 26,456		
	そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1			
	計	711,442,590	24.1	684,696,044	23.8	26,746,546		
繰 延 勘 定 債 権	開 発 費							
控 除 対 象 外 消 費 税 等	27,751,698	0.9	22,427,314	0.8	5,324,384			
退 職 給 与 金								
計	27,751,698	0.9	22,427,314	0.8	5,324,384			
合 計	2,952,275,106	100.0	2,866,937,373	100.0	85,337,733			
負 債	固 定 負 債	引 当 金						
		退 職 給 与 引 当 金	243,098,671	8.2	189,000,709	6.6	54,097,962	
		修 繕 引 当 金	32,898,275	1.1	32,033,781	1.1	864,494	
	計	275,996,946	9.3	221,034,490	7.7	54,962,456		
	流 動 負 債	未 払 金	229,392,510	7.8	222,272,195	7.8	7,120,315	
		そ の 他 流 動 負 債	9,715,437	0.3	9,970,016	0.3	△ 254,579	
計		239,107,947	8.1	232,242,211	8.1	6,865,736		
合 計	515,104,893	17.4	453,276,701	15.8	61,828,192			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	628,475,629	21.3	628,475,629	21.9		
		資 借 入 金						
		企 業 債	1,557,004,204	52.7	1,556,740,314	54.3	263,890	
		計	1,557,004,204	52.7	1,556,740,314	54.3	263,890	
	計	2,185,479,833	74.0	2,185,215,943	76.2	263,890		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	4,814,142	0.2	4,814,142	0.2	
		補 助 金	330,614,000	11.2	330,614,000	11.5		
		負 担 金	2,106,521,000	71.4	2,011,777,000	70.2	94,744,000	
		計	2,441,949,142	82.8	2,347,205,142	81.9	94,744,000	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,190,258,762	△ 74.2	2,118,760,413	△ 73.9	71,498,349
計	2,190,258,762	△ 74.2	2,118,760,413	△ 73.9	71,498,349			
計	251,690,380	8.6	228,444,729	8.0	23,245,651			
合 計	2,437,170,213	82.6	2,413,660,672	84.2	23,509,541			
負 債 及 び 資 本 の 計	2,952,275,106	100.0	2,866,937,373	100.0	85,337,733			

別表 2-2

比較貸借対照表（がんセンター）

区 分 項 目			平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)	
			金 額 (A)	構 成 率 比	金 額 (B)	構 成 率 比		
資 産	固 定 資 産	有 土 地	円 4,086,408,120	% 21.3	円 4,086,408,120	% 21.8	円	
		建 物	16,858,568,441	55.7	16,799,513,583	59.1	59,054,858	
		減 価 償 却 累 計 額	6,171,550,633		5,693,614,787		477,935,846	
		固 構 築 物	532,531,589	0.7	532,531,589	0.8		
		減 価 償 却 累 計 額	406,058,840		380,444,886		25,613,954	
		定 器 械 備 品	5,789,377,137	8.4	5,966,081,698	8.0	△ 176,704,561	
		減 価 償 却 累 計 額	4,174,000,030		4,467,394,923		△ 293,394,893	
		資 産	そ の 他 有 形 固 定 資 産					
		計	16,515,275,784	86.1	16,843,080,394	89.7	△ 327,804,610	
		定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,077,200	0.0	1,077,200	0.0	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	380,316	0.0	442,139	0.0	△ 61,823		
	計	1,457,516	0.0	1,519,339	0.0	△ 61,823		
	計	16,516,733,300	86.1	16,844,599,733	89.7	△ 327,866,433		
	流 動 資 産	現 金 預 金	923,490,856	4.8	255,506,202	1.4	667,984,654	
	未 収 金	1,110,156,226	5.7	1,052,507,485	5.5	57,648,741		
	貯 蔵 品	107,346,884	0.6	70,156,863	0.4	37,190,021		
	そ の 他 流 動 資 産	226,126	0.0	181,572	0.0	44,554		
	計	2,141,220,092	11.1	1,378,352,122	7.3	762,867,970		
	繰 延 勘 定	開 発 費						
	控 除 対 象 外 消 費 税 等	533,027,631	2.8	557,776,609	3.0	△ 24,748,978		
退 職 給 与 金								
計	533,027,631	2.8	557,776,609	3.0	△ 24,748,978			
合 計	19,190,981,023	100.0	18,780,728,464	100.0	410,252,559			
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	349,860,022	1.8	197,150,332	1.0	152,709,690
		修 繕 引 当 金	65,292,498	0.4	53,663,377	0.3	11,629,121	
		計	415,152,520	2.2	250,813,709	1.3	164,338,811	
	流 動 負 債	未 払 金	1,020,231,906	5.3	837,531,955	4.5	182,699,951	
	そ の 他 流 動 負 債	25,398,664	0.1	23,413,228	0.1	1,985,436		
計	1,045,630,570	5.4	860,945,183	4.6	184,685,387			
合 計	1,460,783,090	7.6	1,111,758,892	5.9	349,024,198			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,492,002,563	49.5	9,492,002,563	50.5		
		資 借 本 入 金	企 業 債	10,256,571,548	53.4	10,667,844,805	56.8	△ 411,273,257
		計	10,256,571,548	53.4	10,667,844,805	56.8	△ 411,273,257	
		計	19,748,574,111	102.9	20,159,847,368	107.3	△ 411,273,257	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	293,954,155	1.5	293,954,155	1.6	
			補 助 金	253,827,951	1.3	253,827,951	1.4	
			負 担 金	12,693,519,000	66.2	12,129,519,000	64.6	564,000,000
		計	13,241,301,106	69.0	12,677,301,106	67.6	564,000,000	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,259,677,284	△ 79.5	15,168,178,902	△ 80.8	91,498,382
			計	15,259,677,284	△ 79.5	15,168,178,902	△ 80.8	91,498,382
計	△ 2,018,376,178		△ 10.5	△ 2,490,877,796	△ 13.2	472,501,618		
合 計	17,730,197,933	92.4	17,668,969,572	94.1	61,228,361			
負 債 及 び 資 本 の 計	19,190,981,023	100.0	18,780,728,464	100.0	410,252,559			

別表 2-3

比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

区 分		平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減 (A) - (B)		
		金 額 (A)	構 比 成 率	金 額 (B)	構 比 成 率			
項 目								
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円	%	円	%	円	
		土 地	841,494,030	13.5	841,494,030	12.3		
		建 物	6,640,759,498	64.1	6,656,119,399	62.0	△ 15,359,901	
		減価償却累計額	2,647,380,227		2,412,019,088		235,361,139	
		構 築 物	417,359,835	3.0	417,359,835	3.1		
		減価償却累計額	230,641,140		204,657,236		25,983,904	
		器 械 備 品	1,234,989,023	7.2	1,251,874,161	6.9	△ 16,885,138	
		減価償却累計額	785,967,554		778,895,967		7,071,587	
		その他有形固定資産	97,297,075	1.6	97,297,075	1.4		
		計	5,567,910,540	89.4	5,868,572,209	85.7	△ 300,661,669	
	無 形 固 定 資 産							
	電 話 加 入 権							
	その他無形固定資産							
	計							
	計	5,567,910,540	89.4	5,868,572,209	85.7	△ 300,661,669		
	流 動 資 産	現 金 預 金	278,822,881	4.4	586,370,500	8.6	△ 307,547,619	
		未 収 金	153,654,386	2.5	138,884,535	2.0	14,769,851	
		貯 蔵 品	11,854,200	0.2	11,581,262	0.2	272,938	
		そ の 他 流 動 資 産						
		計	444,331,467	7.1	736,836,297	10.8	△ 292,504,830	
繰 延 勘 定 債 権	開 発 費							
	控除対象外消費税等	216,940,587	3.5	238,833,121	3.5	△ 21,892,534		
	退 職 給 与 金							
	計	216,940,587	3.5	238,833,121	3.5	△ 21,892,534		
合 計		6,229,182,594	100.0	6,844,241,627	100.0	△ 615,059,033		
負 債	固 定 負 債	引 当 金						
		退 職 給 与 引 当 金	110,741,066	1.8	65,928,846	1.0	44,812,220	
		修 繕 引 当 金	15,869,849	0.3	15,869,849	0.2		
	計	126,610,915	2.1	81,798,695	1.2	44,812,220		
	流 動 負 債	未 払 金	94,271,889	1.5	489,309,786	7.1	△ 395,037,897	
		そ の 他 流 動 負 債	5,913,628	0.1	5,126,490	0.1	787,138	
計		100,185,517	1.6	494,436,276	7.2	△ 394,250,759		
合 計		226,796,432	3.7	576,234,971	8.4	△ 349,438,539		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金						
		資 借 入 本 金						
		企 業 債	7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780	
		計	7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780	
	計		7,216,034,164	115.8	7,494,859,944	109.5	△ 278,825,780	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	20,090,004	0.3	20,454,842	0.3	△ 364,838
			補 助 金					
			負 担 金	1,885,408,251	30.3	1,682,200,306	24.6	203,207,945
		計	1,905,498,255	30.6	1,702,655,148	24.9	202,843,107	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,119,146,257	△ 50.1	2,929,508,436	△ 42.8	189,637,821
			計	3,119,146,257	△ 50.1	2,929,508,436	△ 42.8	189,637,821
	計		△ 1,213,648,002	△ 19.5	△ 1,226,853,288	△ 17.9	13,205,286	
	合 計		6,002,386,162	96.3	6,268,006,656	91.6	△ 265,620,494	
負 債 及 び 資 本 の 計		6,229,182,594	100.0	6,844,241,627	100.0	△ 615,059,033		

経営分析表（3病院計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 3.7	△ 2.5	△ 1.2
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 12.3	△ 10.8	△ 9.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	91.7	94.4	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	70.7	74.2	77.9
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	91.7	94.4	97.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.8	5.8	5.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	1.3	1.3	1.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	3.7	3.4	3.2
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	13,462 ^{千円}	13,978 ^{千円}	15,153 ^{千円}
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	69.7%	66.4%	61.0%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 12.5	△ 7.9	△ 3.7
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	29.9	31.0	34.0	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	88.5%	87.3%	85.6%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	72.3	71.2	70.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	22.8	23.3	25.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	174.8	176.4	238.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	388.8	375.1	340.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.4	90.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

経営分析表（3病院計）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	73.2%	74.1%	75.3%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	88.1	87.9	92.0	
職員一人当たり	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.8人	0.8人	
	外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.7	0.7	
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.4	1.5	
一日当たり収入		$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	34,878円	36,436円	39,796円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	33,262	33,743	36,430
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	16,059	16,839	17,413
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	25,205	25,837	27,317
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,122	5,250	5,658
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,681	1,663	1,825
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	6,803	6,913	7,483
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.7%	66.4%	61.0%	
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	10.6人	11.3人	11.9人	
	看護部門職員		62.8	61.4	61.6	
	薬剤部門職員		2.6	2.6	2.8	
	事務部門職員		6.1	6.3	6.1	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		13.6	13.9	14.1	
	その他の職員		0.2	0.2	0.2	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		96.8	96.6	97.5	

経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.1	% △ 1.6	% △ 2.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 19.6	△ 19.4	△ 18.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	99.9	97.9	96.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の効率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	74.2	74.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	99.9	97.9	96.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.8	4.5	4.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 100$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 2.0	回 1.9	回 1.8
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 100$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.7	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 100$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	2.6	2.4	2.3
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,001	千円 10,920	千円 10,861
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	91.6%	90.5%	88.9%
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 0.2	△ 2.9	△ 4.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	56.8	54.5	53.3
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	76.4%	75.3%	75.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	61.6	62.0	62.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	29.9	29.9	29.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	271.7	294.8	297.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	255.5	252.0	251.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	83.5	82.0	81.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 経営資本＝{前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資）} ÷ 2

経営分析表（岡本台病院）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	76.6 %	77.2 %	73.5 %	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	42.1	42.9	45.5	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4 人	1.3 人	1.3 人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.9	1.9	1.8
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,984 円	29,750 円	29,622 円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	17,140	16,706	17,343
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	11,898	12,667	13,451
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	15,586	15,493	16,126
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,324	2,528	2,851
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	195	197	207
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,519	2,725	3,058
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	654	642	675	
医療収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	91.6 %	90.5 %	88.9 %	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4 人	4.4 人	4.4 人	
	看護部門職員		41.0	41.8	42.2	
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.6	
	事務部門職員		4.0	4.0	4.4	
	給食部門職員		0.8	0.8	0.8	
	医療技術員		4.4	4.4	4.4	
	その他の職員		0.4	0.4	0.4	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		56.6	57.4	58.2	

経営分析表（がんセンター）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 4.3	△ 2.5	△ 0.5
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 11.4	△ 9.4	△ 8.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	90.6	94.6	99.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	73.6	78.3	82.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	90.6	94.6	99.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.7	5.9	6.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.9	0.9	1.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.4	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほどよい。	4.4	4.5	4.1
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	15,363 千円	15,996 千円	18,046 千円
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	59.4 %	55.9 %	51.2 %
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 13.5	△ 7.3	△ 1.3
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	31.9	34.2	37.6
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.3 %	89.7 %	86.1 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	58.7	58.1	55.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を表し、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	36.0	37.3	38.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	144.0	160.1	204.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	247.9	240.6	221.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	94.3	94.0	91.0	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

経営分析表(がんセンター)

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	67.9%	70.4%	74.4%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	125.3	121.7	124.6	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.5人	0.6人	0.6人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.2	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	39,666円	42,123円	47,309円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	49,170	49,588	53,408
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	19,730	20,516	20,952
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	32,797	33,626	35,403
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,822	7,857	8,244
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,833	2,781	2,996
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,655	10,638	11,240
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	533	535	567	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	59.4%	55.9%	51.2%	
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	16.0人	18.2人	18.8人	
	看護部門職員		79.9	77.8	76.9	
	薬剤部門職員		3.4	3.4	3.7	
	事務部門職員		7.1	7.4	6.8	
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9	
	医療技術員		16.0	16.4	16.4	
	その他の職員		—	—	—	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		123.5	124.1	123.5	

経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 3.6	△ 2.8	△ 2.9
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 11.8	△ 11.1	△ 10.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	86.8	89.2	88.9
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	51.1	52.8	56.1
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	86.8	89.2	88.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.1	5.8	6.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1	0.1	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.5	1.5	1.5
	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	8,916 千円	9,631 千円	9,344 千円
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	105.8 %	102.7 %	92.0 %
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 28.9	△ 22.8	△ 22.1
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	12.6	12.1	13.8	
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	91.0 %	85.7 %	89.4 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	117.9	110.7	117.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	△ 20.1	△ 17.9	△ 19.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	240.3	149.0	443.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 453.0	△ 478.3	△ 458.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.0	92.4	90.8

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝（前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資））÷2

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

分析項目		算式	比率			
			20年度	21年度	22年度	
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	84.2%	79.8%	84.5%	
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	96.8	101.9	101.7	
職員一人当たり	患者数	入院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.7人	0.7人
		外来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.4
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	22,050円	22,752円	23,770円	
患者一人一日当たり	診療収入	入院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	26,981	28,372	27,566
		外来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	5,667	6,431	6,754
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	16,499	17,296	17,070
	医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	752	813	874
		その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	412	400	334
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,164	1,213	1,208
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	105.8%	102.7%	92.0%	
病床一〇〇床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7.5人	5.0人	7.5人	
	看護部門職員		61.3	56.3	60.0	
	薬剤部門職員		2.5	2.5	2.5	
	事務部門職員		8.8	8.8	8.8	
	給食部門職員		1.3	1.3	1.3	
	医療技術員		32.5	33.8	35.0	
	その他の職員		-	-	-	
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		113.8	107.5	115.0	

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外 8 発電所の運営を行い、最大出力合計60,630キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は260,460,254キロワット時となり、年間目標供給電力量247,735,000キロワット時の105.1%となっている。これを前年度と比べると35,856,907キロワット時（16.0%）増加している。

電力料収入は2,109,650,749円であり、前年度と比べると40,839,635円（1.9%）減少している。これは、電力料金の改定により単価が下がったことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別電力供給状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目		平成 22 年度	平成 21 年度	備 考
発 生 電 力 量		kWh 265,146,938	kWh 228,719,949	
所内消費及び損失電力量		4,686,684	4,116,602	
供 給 電 力 量		260,460,254	224,603,347	
目 標 供 給 電 力 量		247,735,000	249,573,000	
目 標 供 給 達 成 率		% 105.1	% 90.0	
電 力 料 収 入	定 額 分	円 1,677,547,200	円 1,751,826,300	供給電力量にかかわらず支払われる額
	従 量 分	432,103,549	398,664,084	供給電力量に応じて支払われる額
	計	2,109,650,749	2,150,490,384	

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

平成22年度発電所別電力供給状況表

発 電 所 名	発 生 電 力 量	供 給 電 力 量	最 大 出 力
川 治 第 一 発 電 所	kWh 61,713,300	kWh 59,855,389	kW 15,300
川 治 第 二 発 電 所	14,263,100	13,914,986	2,400
風 見 発 電 所	63,791,200	62,780,560	10,200
板 室 発 電 所	57,122,200	56,775,500	16,100
深 山 発 電 所	10,498,200	10,310,540	2,300
足 尾 発 電 所	38,657,800	38,095,311	10,000
東 荒 川 発 電 所	3,305,730	3,255,770	600
木 の 俣 発 電 所	15,082,700	14,761,227	3,600
小 網 発 電 所	712,708	710,971	130
計	265,146,938	260,460,254	60,630

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営業収益	2,067,861,000	2,122,694,498	54,833,498	102.7
財務収益	18,002,000	12,248,146	△ 5,753,854	68.0
事業外収益	1,135,000	442,934	△ 692,066	39.0
特別利益	2,000		△ 2,000	
事業収益	2,087,000,000	2,135,385,578	48,385,578	102.3

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,679,739,000	1,633,497,578	46,241,422	97.2
財務費用	226,299,000	226,059,815	239,185	99.9
事業外費用	69,131,000	64,341,000	4,790,000	93.1
特別損失	1,000		1,000	
予備費	2,000,000		2,000,000	
事業費用	1,977,170,000	1,923,898,393	53,271,607	97.3

事業収益の決算額は、2,135,385,578円で、予算額と比べ48,385,578円多くなっており、収入率は102.3%となっている。これは、供給電力量が増加したことに伴い、営業収益が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,923,898,393円であり、執行率は97.3%で、53,271,607円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち委託費、固定資産除却費、人件費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
長期貸付金償還金	3,600,000	3,600,000		100.0
固定資産売却代金	1,000		△ 1,000	
雑収入	399,000		△ 399,000	
資本的収入	4,000,000	3,600,000	△ 400,000	90.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建設改良費	73,508,000	38,684,251	34,823,749	52.6
企業債償還金	554,048,000	553,839,455	208,545	99.9
他会計長期貸付金	150,000,000	150,000,000		100.0
繰 出 金	19,444,000	9,137,720	10,306,280	47.0
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
資本的支出	799,000,000	751,661,426	47,338,574	94.1

資本的収入の決算額は、3,600,000円で、予算額と比べ400,000円少なくなっており、収入率は90.0%となっている。

資本的支出の決算額は、751,661,426円であり、執行率は94.1%で、47,338,574円の不用額が生じている。建設改良費は、主に板室発電所水圧鉄管落石防護柵設置工事11,371,500円、足尾発電所等主要変圧器噴油対策工事7,347,900円、川治第一発電所放水口警報装置交換工事6,174,000円などであり、不用額は、主に不測の事態に備え計上していた風見発電所、木の俣発電所水位調整機更新工事を執行しなかったことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額748,061,426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,842,107円、過年度分損益勘定留保資金495,903,575円、減債積立金204,336,024円、建設改良積立金36,842,000円及び地域振興積立金9,137,720円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,022,163,031	2,106,872,285	△ 84,709,254	96.0
財務収益	12,248,146	20,261,150	△ 8,013,004	60.5
事業外収益	445,637	5,459,478	△ 5,013,841	8.2
総 収 益	2,034,856,814	2,132,592,913	△ 97,736,099	95.4
営業費用	1,599,151,921	1,583,780,341	15,371,580	101.0
財務費用	226,059,815	262,226,188	△ 36,166,373	86.2
事業外費用		4,653,059	△ 4,653,059	皆減
総 費 用	1,825,211,736	1,850,659,588	△ 25,447,852	98.6
純 利 益	209,645,078	281,933,325	△ 72,288,247	74.4

総収益は2,034,856,814円、総費用は1,825,211,736円であり、当年度純利益は209,645,078円となっている。前年度と比べると72,288,247円（25.6%）減少している。

(1) 収 益

営業収益は2,022,163,031円であり、前年度と比べると84,709,254円（4.0%）減少している。これは、降水量の増加により供給電力量が増加したものの、料金単価が下がったことにより電力料収入が減少したことによるものである。

財務収益は12,248,146円で、受取利息が減少したことにより、前年度と比べると8,013,004円（39.5%）減少している。

事業外収益は445,637円で、一般会計負担金がなくなったことなどにより、前年度と比べると5,013,841円（91.8%）減少している。

(2) 費 用

営業費用は1,599,151,921円で、主に水力発電費が増加したことにより、前年度と比べると15,371,580円（1.0%）増加している。

財務費用は226,059,815円で、企業債利息の減により、前年度と比べると36,166,373円（13.8%）減少している。

事業外費用は取引がなかった。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	12,717,097,224	12,995,097,912	△ 278,000,688	97.9
流 動 資 産	4,571,545,636	4,774,829,035	△ 203,283,399	95.7
資 産	17,288,642,860	17,769,926,947	△ 481,284,087	97.3
固 定 負 債	764,478,733	883,149,410	△ 118,670,677	86.6
流 動 負 債	157,638,899	166,461,366	△ 8,822,467	94.7
負 債	922,117,632	1,049,610,776	△ 127,493,144	87.9
資 本 金	13,505,580,200	13,818,241,631	△ 312,661,431	97.7
剰 余 金	2,860,945,028	2,902,074,540	△ 41,129,512	98.6
資 本	16,366,525,228	16,720,316,171	△ 353,790,943	97.9
負債・資本	17,288,642,860	17,769,926,947	△ 481,284,087	97.3

当年度における資産は17,288,642,860円であり、前年度と比べると481,284,087円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が127,493,144円、資本が353,790,943円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が278,000,688円、流動資産が203,283,399円、それぞれ減少している。固定資産の減少は主に減価償却によるものであり、流動資産の減少は現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が118,670,677円、流動負債が8,822,467円、それぞれ減少している。固定負債の減少は、退職給与引当金を積み立てたものの、修繕準備引当金を取り崩したことによるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、資本金が312,661,431円、剰余金が41,129,512円、それぞれ減少している。資本金の減少は、利益剰余金の組み入れによる自己資本金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は利益剰余金の減によるものである。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	営業利益/経営資本	2.7 %	↗	3.0 %	↘	2.5 %	2.6 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.12 ^回	→	0.12 ^回	→	0.12 ^回	0.13 ^回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	22.4 %	↗	24.8 %	↘	20.9 %	19.7 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第57集：平成21年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定(建設準備勘定を含む) - 投資)} ÷ 2

3 営業利益 = 営業収益 - 営業費用

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より3.9ポイント低下している。「営業利益」の減少率（19.1%）が「営業収益」の減少率（4.0%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	2,356.8 %	↗	2,868.4 %	↗	2,900.0 %	1,414.0 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本	67.3	↗	69.9	↗	73.0	75.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	75.1	↗	73.8	↘	74.2	74.4

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第57集：平成21年度版)」を参考としている。

2 自己資本=自己資本金+剰余金

3 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金

4 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇しており、引き続き高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より3.1ポイント上昇している。「総資本」が減少し、「自己資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント上昇している。「自己資本・固定負債」の減少率（2.7%）が「固定資産」の減少率（2.1%）を上回ったことによるものである。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
利 用 率	発生電力量/可能発電 電力量	98.7%	↓	98.2%	↓	96.8%

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成22年度273,925MWh)

- ・ 当年度は、川治第一発電所の主要機器内部点検修繕工事による発電停止期間があったことに伴い、前年度より1.4ポイント減少している。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
平 均 人 件 費	人 件 費 / 職 員 数	8,574 ^{千円}	↓	8,129 ^{千円}	↗	8,146 ^{千円}
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営 業 収 益 / 職 員 数	46,334	↓	45,802	↓	43,960

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、法定福利費の改定等により、前年度と比べると17千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、電力料収入の減少により、前年度と比べると1,842千円減少している。

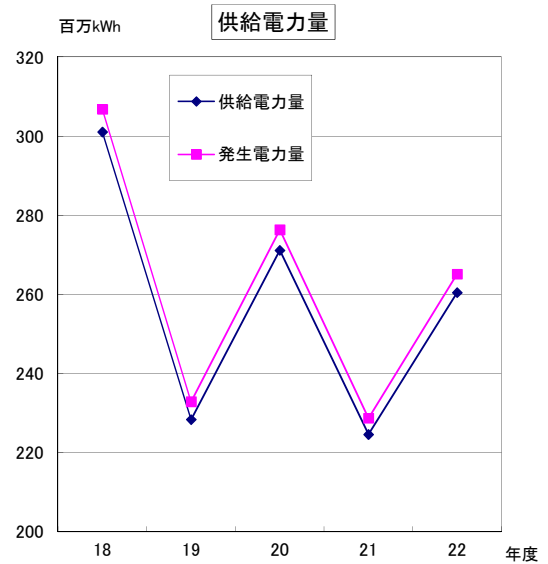
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位:kWh)

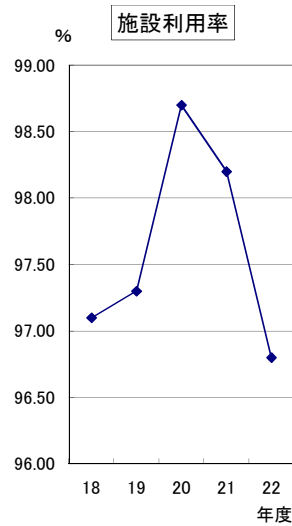
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
供給電力量	301,056,215	228,370,019	271,148,383	224,603,347	260,460,254
発生電力量	306,790,700	232,886,038	276,337,970	228,719,949	265,146,938



○ 施設利用率

(単位:%)

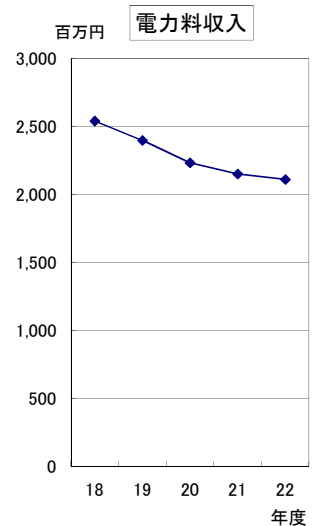
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設利用率	97.1	97.3	98.7	98.2	96.8
対前年度増減	0.2	0.2	1.4	△ 0.5	△ 1.4



○ 電力料収入

(単位:千円)

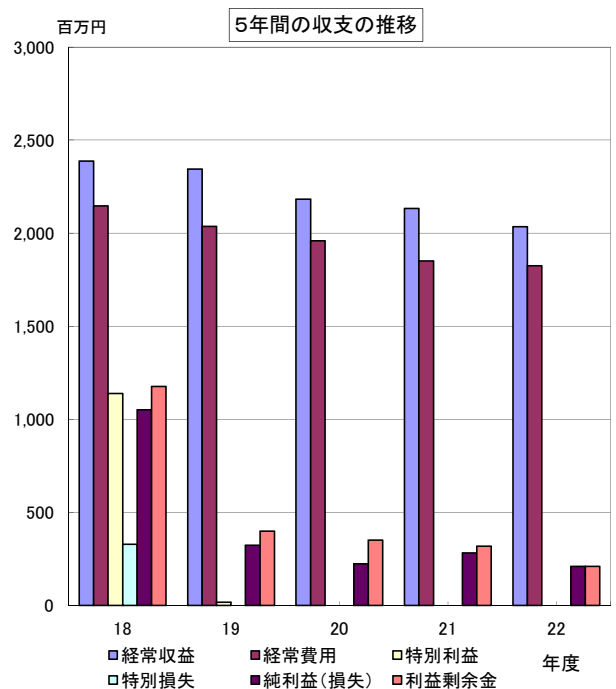
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電力料収入	2,539,911	2,397,126	2,232,348	2,150,490	2,109,651
対前年度増減	△ 157,363	△ 142,785	△ 164,778	△ 81,858	△ 40,839



○ 5年間の収支の推移

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	2,386,889	2,343,726	2,181,897	2,132,593	2,034,857
経常費用	2,146,592	2,036,920	1,958,693	1,850,660	1,825,212
特別利益	1,139,167	17,678			
特別損失	328,254				
純利益(損失)	1,051,210	324,484	223,204	281,933	209,645
利益剰余金	1,176,356	399,285	350,933	318,601	209,645
利益処分	1,101,555	271,555	314,265	318,601	178,645



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分 年度	金額					すう勢比率		
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度
経常 収益	電力料	円	2,009,191,195	98.7	98.1	2,048,086,091	2,126,045,542	94.5	96.3	100.0
	濁水準備金引当金		△ 13,527,239	△ 0.6	*	30,159,684	△ 23,882,526	56.6	*	100.0
	営業雑収益		26,499,075	1.3	92.6	28,626,510	29,217,858	90.7	98.0	100.0
	計		2,022,163,031	99.4	96.0	2,106,872,285	2,131,380,874	94.9	98.9	100.0
	財務収益		12,248,146	0.6	60.5	20,261,150	26,504,062	46.2	76.4	100.0
	事業外収益		445,637	0.0	8.2	5,459,478	24,011,838	1.9	22.7	100.0
	合計		2,034,856,814	100.0	95.4	2,132,592,913	2,181,896,774	93.3	97.7	100.0
経常 費用	水力発電費		1,365,811,633	74.8	100.9	1,353,160,490	1,410,493,705	96.8	95.9	100.0
	一般管理費		233,340,288	12.8	101.2	230,619,851	243,941,988	95.7	94.5	100.0
	計		1,599,151,921	87.6	101.0	1,583,780,341	1,654,435,693	96.7	95.7	100.0
	財務費用		226,059,815	12.4	86.2	262,226,188	302,702,398	74.7	86.6	100.0
	事業外費用				皆減	4,653,059	1,554,659		299.3	100.0
	合計		1,825,211,736	100.0	98.6	1,850,659,588	1,958,692,750	93.2	94.5	100.0
経常利益			209,645,078		74.4	281,933,325	223,204,024	93.9	126.3	100.0
特別利益										
特別損失										
当年度純利益			209,645,078		74.4	281,933,325	223,204,024	93.9	126.3	100.0
前年度繰越利益剰余金					皆減	36,667,699	127,728,675		28.7	100.0
当年度未処分利益剰余金			209,645,078		65.8	318,601,024	350,932,699	59.7	90.8	100.0

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成22年度			平成21年度	平成20年度	すう勢比率		
			金額	構成比率		金額	金額	22年度	21年度	20年度
				対営業費用	対総費用					
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	440,727,813	27.6	24.1	439,928,445	482,821,068	91.3	91.1	100.0
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)		164,333,104	10.3	9.0	141,080,080	136,077,399	120.8	103.7	100.0
	減価償却費		459,498,158	28.7	25.2	463,480,535	517,331,044	88.8	89.6	100.0
	その他の営業費用		534,592,846	33.4	29.3	539,291,281	518,206,182	103.2	104.1	100.0
	計		1,599,151,921	100.0	87.6	1,583,780,341	1,654,435,693	96.7	95.7	100.0
財務費用			226,059,815		12.4	262,226,188	302,702,398	74.7	86.6	100.0
事業外費用						4,653,059	1,554,659		299.3	100.0
特別損失										
総費用(合計)			1,825,211,736		100.0	1,850,659,588	1,958,692,750	93.2	94.5	100.0

別表3

比較貸借対照表（電気事業会計）

科 目	平成22年度 A	構成比率	比較増減 A-B	平成21年度 B	平成20年度	す う 勢 比 率		
						平成22年度	平成21年度	平成20年度
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	12,717,097,224	73.6	△ 278,000,688	12,995,097,912	13,395,845,445	94.9	97.0	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,297,649,625	71.2	△ 417,955,227	12,715,604,852	13,122,147,202	93.7	96.9	100.0
ア 水 力 発 電 設 備	28,003,842,904	70.9	20,293,943	27,983,548,961	27,947,801,780	93.7	96.9	100.0
減 価 償 却 累 計 額	15,745,104,409		433,552,186	15,311,552,223	14,870,522,000			
イ 業 務 設 備	192,928,912	0.3		192,928,912	192,928,912	86.3	92.9	100.0
減 価 償 却 累 計 額	155,519,637		2,896,984	152,622,653	149,563,345			
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0	100.0
エ 建 設 仮 勘 定			△ 1,800,000	1,800,000				
(2) 無 形 固 定 資 産	20,984,515	0.1	△ 6,445,461	27,429,976	18,035,159	116.4	152.1	100.0
ア 水 利 権	6,601,000	0.0	△ 3,300,500	9,901,500	13,202,000	50.0	75.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	2,779,072	0.0		2,779,072	2,779,072	100.0	100.0	100.0
ウ 電 話 専 用 施 設 利 用 権	1,118,304	0.0	△ 467,650	1,585,954	2,054,087	54.4	77.2	100.0
エ その他無形固定資産	10,486,139	0.1	△ 2,677,311	13,163,450				
(3) 投 資	398,463,084	2.3	146,400,000	252,063,084	255,663,084	155.9	98.6	100.0
ア 出 資 金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0	100.0
イ 長 期 貸 付 金	249,400,000	1.4	146,400,000	103,000,000	106,600,000	234.0	96.6	100.0
ウ その他投資	3,063,084	0.0		3,063,084	3,063,084	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	4,571,545,636	26.4	△ 203,283,399	4,774,829,035	4,629,399,397	98.8	103.1	100.0
(1) 現 金 預 金	4,314,658,052	24.9	△ 186,339,816	4,500,997,868	3,846,083,464	112.2	117.0	100.0
(2) 未 収 金	202,504,299	1.2	△ 16,943,583	219,447,882	227,568,655	89.0	96.4	100.0
(3) 短 期 投 資					501,353,400			100.0
(4) 貯 蔵 品	4,382,390	0.0		4,382,390	4,382,390	100.0	100.0	100.0
(5) 前 払 金					9,863			100.0
(6) 保 管 預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	100.0
(7) その他流動資産	895	0.0		895	1,625	55.1	55.1	100.0
資 産 合 計	17,288,642,860	100.0	△ 481,284,087	17,769,926,947	18,025,244,842	95.9	98.6	100.0
3 固 定 負 債	764,478,733	4.4	△ 118,670,677	883,149,410	792,220,190	96.5	111.5	100.0
(1) 引 当 金	764,478,733	4.4	△ 118,670,677	883,149,410	792,220,190	96.5	111.5	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	294,933,296	1.7	66,017,000	228,916,296	173,321,339	170.2	132.1	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金	320,293,977	1.8	△ 198,214,916	518,508,893	453,014,946	70.7	114.5	100.0
ウ 湯 水 準 備 引 当 金	149,251,460	0.9	13,527,239	135,724,221	165,883,905	90.0	81.8	100.0
4 流 動 負 債	157,638,899	0.9	△ 8,822,467	166,461,366	196,430,817	80.3	84.7	100.0
(1) 未 払 金	102,303,900	0.6	△ 8,164,425	110,468,325	139,536,163	73.3	79.2	100.0
(2) 未 払 費 用	3,752,925	0.0	△ 660,271	4,413,196	5,197,190	72.2	84.9	100.0
(3) 預 り 金	1,582,074	0.0	2,229	1,579,845	1,697,464	93.2	93.1	100.0
(4) 預 り 有 価 証 券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	100.0
負 債 計	922,117,632	5.3	△ 127,493,144	1,049,610,776	988,651,007	93.3	106.2	100.0
5 資 本 金	13,505,580,200	78.1	△ 312,661,431	13,818,241,631	14,152,296,266	95.4	97.6	100.0
(1) 自 己 資 本 金	9,754,596,588	56.4	241,178,024	9,513,418,564	9,247,768,564	105.5	102.9	100.0
(2) 借 入 資 本 金	3,750,983,612	21.7	△ 553,839,455	4,304,823,067	4,904,527,702	76.5	87.8	100.0
ア 企 業 債	3,750,983,612	21.7	△ 553,839,455	4,304,823,067	4,904,527,702	76.5	87.8	100.0
6 剰 余 金	2,860,945,028	16.6	△ 41,129,512	2,902,074,540	2,884,297,569	99.2	100.6	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,368,604,670	7.9	△ 458,846	1,369,063,516	1,367,569,870	100.1	100.1	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,310,042	0.1		12,310,042	12,310,042	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	1,640,373	0.0		1,640,373	1,533,773	107.0	107.0	100.0
ウ その他資本剰余金	1,354,654,255	7.8	△ 458,846	1,355,113,101	1,353,726,055	100.1	100.1	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,492,340,358	8.7	△ 40,670,666	1,533,011,024	1,516,727,699	98.4	101.1	100.0
ア 建 設 改 良 積 立 金	1,191,833,000	6.9	47,423,000	1,144,410,000	1,125,795,000	105.9	101.7	100.0
イ 地 域 振 興 積 立 金	90,862,280	0.6	20,862,280	70,000,000	40,000,000	227.2	175.0	100.0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	209,645,078	1.2	△ 108,955,946	318,601,024	350,932,699	59.7	90.8	100.0
資 本 計	16,366,525,228	94.7	△ 353,790,943	16,720,316,171	17,036,593,835	96.1	98.1	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	17,288,642,860	100.0	△ 481,284,087	17,769,926,947	18,025,244,842	95.9	98.6	100.0

別表 4

経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2 %	1.6 %	1.2 %
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	2.7	3.0	2.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	111.4	115.2	111.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	128.8	133.0	126.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	111.4	115.2	111.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	3.8	3.5	3.6
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.2 回	0.2 回	0.2 回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.5	0.4	0.4
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	46,334 千円	45,802 千円	43,960 千円
	人件費率対営業収益	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、高いほど良い。	18.5 %	17.7 %	18.5 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	10.5	13.4	10.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.8	11.9	11.7
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	74.3	73.1	73.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	31.6	29.2	26.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	67.3	69.9	73.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	2,356.8	2,868.4	2,900.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	110.4	104.7	100.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	75.1	73.8	74.2	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

供給水量は、21,523,384立方メートルであり、年間目標供給水量21,346,455立方メートルの100.8%となっている。これを前年度と比べると87,930立方メートル（0.4%）増加している。

料金収入は2,174,814,848円であり、前年度と比べると7,150,969円（0.3%）増加している。これは、北那須水道用水供給事業に係る供給水量の増によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計	
供 給 水 量	予 定	平成22年度	10,863,495 ^{m³}	10,482,960 ^{m³}	21,346,455 ^{m³}
		平成21年度	10,796,700	10,589,990	21,386,690
	実 績	平成22年度	10,905,874 (100.9%)	10,617,510 (99.9%)	21,523,384 (100.4%)
		平成21年度	10,805,268	10,630,186	21,435,454
	達 成 率	平成22年度	100.4%	101.3%	100.8%
		平成21年度	100.1%	101.1%	100.2%
料 金 収 入	平成22年度	935,560,356 (100.9%)	1,239,254,492 (99.9%)	2,174,814,848 (100.3%)	
	平成21年度	926,929,873	1,240,734,006	2,167,663,879	

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間供給水量）に満たない場合は、年間供給水量が供給水量となる。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,158,733,000	2,175,881,923	17,148,923	100.8
営 業 外 収 益	81,266,000	50,691,402	△ 30,574,598	62.4
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	2,240,000,000	2,226,573,325	△ 13,426,675	99.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,434,118,000	1,350,018,458	84,099,542	94.1
営 業 外 費 用	258,242,000	207,109,151	51,132,849	80.2
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,694,360,000	1,557,127,609	137,232,391	91.9

事業収益の決算額は、2,226,573,325円で、予算額と比べ13,426,675円少なくなっており、収入率は99.4%となっている。これは、営業収益は予算を上回ったが、営業外収益のうち主に受託事業収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,557,127,609円であり、執行率は91.9%で、137,232,391円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の原水及び浄水費、営業外費用の受託事業費用である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
出 資 金	24,874,000	24,874,000		100.0
受託工事受入金	1,000		△ 1,000	
長期貸付金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
雑 収 入	125,000		△ 125,000	
資 本 的 収 入	75,000,000	74,874,000	△ 126,000	99.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	435,455,856	242,299,947		193,155,909	55.6
企 業 債 償 還 金	276,188,000	274,242,902		1,945,098	99.3
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	719,643,856	516,542,849		203,101,007	71.8

資本的収入の決算額は、74,874,000円で、予算額と比べ126,000円少なくなっており、収入率は99.8%となっている。

資本的支出の決算額は、516,542,849円であり、執行率は71.8%で、203,101,007円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所の天日乾燥床No. 7・8 築造工事65,761,500円、1系薬品沈澱池制御盤更新工事54,981,150円、鬼怒水道事務所の上水沈澱池流量計等更新工事35,955,835円などであり、不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額441,668,849円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,538,093円、過年度分損益勘定留保資金180,761,854円及び減債積立金249,368,902円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,072,301,601	2,065,572,819	6,728,782	100.3
営 業 外 収 益	50,691,833	44,992,472	5,699,361	112.7
総 収 益	2,122,993,434	2,110,565,291	12,428,143	100.6
営 業 費 用	1,328,653,300	1,348,947,797	△ 20,294,497	98.5
営 業 外 費 用	136,432,511	138,791,566	△ 2,359,055	98.3
総 費 用	1,465,085,811	1,487,739,363	△ 22,653,552	98.5
純 利 益	657,907,623	622,825,928	35,081,695	105.6

総収益は2,122,993,434円、総費用は1,465,085,811円であり、当年度純利益は657,907,623円となっている。前年度と比べると35,081,695円（5.6%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は2,072,301,601円で、北那須水道用水供給事業の供給水量が増加したことにより、前年度と比べると6,728,782円（0.3%）増加している。

営業外収益は50,691,833円であり、前年度と比べると5,699,361円（12.7%）増加している。これは、受取利息及び配当金と雑収益が減少したものの、受託事業収益が増加したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は1,328,653,300円で、主に原水及び浄水費が減少したことにより、前年度と比べると20,294,497円（1.5%）減少している。

営業外費用は136,432,511円であり、前年度と比べると2,359,055円（1.7%）減少している。これは、受託事業費用が増加したものの、企業債利息及び雑支出が減少したことによるものである。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。
なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,602,521,457	11,897,696,869	△ 295,175,412	97.5
流 動 資 産	8,437,387,388	7,679,229,107	758,158,281	109.9
資 産	20,039,908,845	19,576,925,976	462,982,869	102.4
固 定 負 債	1,712,815,919	1,630,115,649	82,700,270	105.1
流 動 負 債	207,840,654	230,025,706	△ 22,185,052	90.4
負 債	1,920,656,573	1,860,141,355	60,515,218	103.3
資 本 金	12,156,963,495	12,156,963,495		100.0
剰 余 金	5,962,288,777	5,559,821,126	402,467,651	107.2
資 本	18,119,252,272	17,716,784,621	402,467,651	102.3
負 債 ・ 資 本	20,039,908,845	19,576,925,976	462,982,869	102.4

資産は20,039,908,845円であり、前年度と比べると462,982,869円増加している。これに対応する負債・資本は、負債が60,515,218円、資本が402,467,651円、それぞれ増加している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が295,175,412円減少し、流動資産が758,158,281円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が82,700,270円増加し、流動負債が22,185,052円減少している。固定負債の増加は修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が402,467,651円増加している。これは、建設改良積立金及び減債積立金の増によるものである。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	営業利益/経営資本	3.8 %	↘	3.7 %	↗	3.8 %	1.5 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.11 回	→	0.11 回	→	0.11 回	0.06 回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	33.7 %	↗	34.7 %	↗	35.9 %	24.2 %

- (注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第57集：平成21年度版)」を参考としている。
 2 経営資本＝{前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
 3 営業利益＝営業収益－営業費用

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント上昇している。「営業利益」の増加率(3.8%)が「営業収益」の増加率(0.3%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流動資産/流動負債	9,089.1%	↘	3,338.4%	↗	4,059.5%	586.5%
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本	75.3	↗	76.1	↗	77.7	67.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固 定 負 債)	64.1	↗	61.5	↗	58.5	95.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇しており、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。「自己資本」の増加率（4.5%）が「総資本」の増加率（2.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より3.0ポイント低下している。「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力	67.4%	↗	68.1%	↘	67.8%	64.2%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量	83.7	↗	84.5	↘	81.8	87.9
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力	80.5	↗	80.7	↗	82.9	73.1
有収率	有収水量/ 配水量	100.4	↘	100.2	↗	101.1	100.1

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一日平均配水量	57,944 m ³	58,602 m ³	58,314 m³
一日最大配水量	69,216	69,372	71,332
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,149,682	21,389,841	21,284,764
有収水量	21,243,691	21,435,454	21,523,384

- ・ 施設利用率は、前年度より0.3ポイント低下している。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
平均人件費	人件費/職員数	8,651 千円	↘	8,369 千円	↗	8,641 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	74,972	↘	73,770	↗	76,752

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

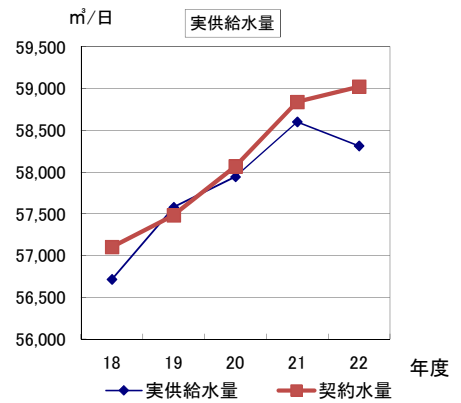
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると272千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、職員数の減少などにより、前年度と比べると2,982千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

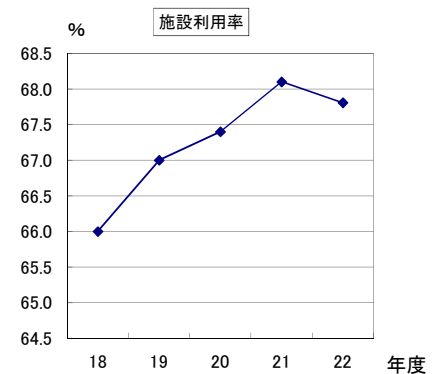
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実供給水量	56,718	57,581	57,944	58,602	58,314
契約水量	57,103	57,484	58,068	58,840	59,023



○ 施設利用率

(単位: %)

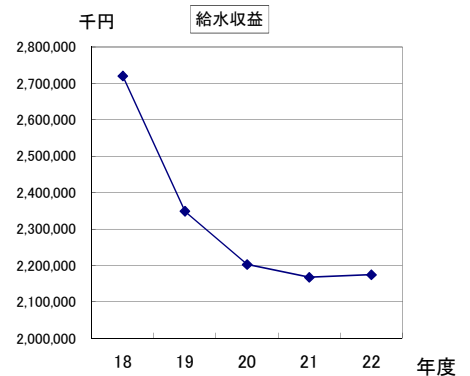
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設利用率	66.0	67.0	67.4	68.1	67.8
対前年度増減	△ 2.0	1.0	0.4	0.7	△ 0.3



○ 給水収入

(単位: 千円)

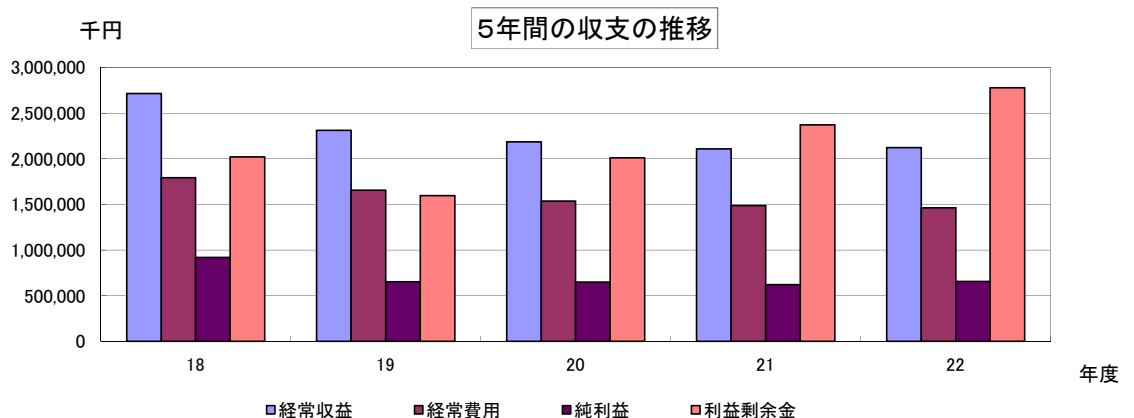
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給水収益	2,720,325	2,349,323	2,202,768	2,167,664	2,174,815
対前年度増減	△ 29,703	△ 371,002	△ 146,555	△ 35,104	7,151



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	2,716,589	2,312,313	2,186,912	2,110,565	2,122,993
経常費用	1,795,016	1,657,696	1,537,564	1,487,739	1,465,086
純利益	921,573	654,617	649,348	622,826	657,908
利益剰余金	2,020,959	1,598,283	2,011,723	2,371,579	2,780,117



別表1

比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率			
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度
経常	営業収益	給水収益	2,071,252,281	97.6	100.3	2,064,441,832	2,097,874,748	98.7	98.4	100.0
		その他営業収益	1,049,320	0.0	92.8	1,130,987	1,343,553	78.1	84.2	100.0
		計	2,072,301,601	97.6	100.3	2,065,572,819	2,099,218,301	98.7	98.4	100.0
	営業外収益	受取利息及び配当金	20,997,304	1.0	78.5	26,738,917	31,573,530	66.5	84.7	100.0
		他会計負担金			皆減	402,000	20,985,201		1.9	100.0
		他会計補助金	8,364,000	0.4	85.8	9,749,000	11,238,000	74.4	86.8	100.0
		受託事業収益	21,252,300	1.0	651.9	3,260,000	21,452,315	99.1	15.2	100.0
		雑収益	78,229	0.0	1.6	4,842,555	2,444,822	3.2	198.1	100.0
		計	50,691,833	2.4	112.7	44,992,472	87,693,868	57.8	51.3	100.0
		合計	2,122,993,434	100.0	100.6	2,110,565,291	2,186,912,169	97.1	96.5	100.0
費用	営業費用	原水及び浄水費	712,461,108	48.6	98.0	727,322,873	742,581,965	95.9	97.9	100.0
		一般管理費	140,481,678	9.6	96.6	145,446,943	155,408,213	90.4	93.6	100.0
		減価償却費	459,584,228	31.4	98.6	466,212,381	487,234,384	94.3	95.7	100.0
		資産減耗費	16,126,286	1.1	161.8	9,965,600	7,084,167	227.6	140.7	100.0
		計	1,328,653,300	90.7	98.5	1,348,947,797	1,392,308,729	95.4	96.9	100.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	115,323,711	7.9	89.5	128,846,234	142,570,701	80.9	90.4	100.0
		受託事業費用	21,108,800	1.4	647.5	3,260,000	2,609,000	809.1	125.0	100.0
		雑支出			皆減	6,685,332	76,277		*	100.0
		計	136,432,511	9.3	98.3	138,791,566	145,255,978	93.9	95.5	100.0
		合計	1,465,085,811	100.0	98.5	1,487,739,363	1,537,564,707	95.3	96.8	100.0
経常利益		657,907,623		105.6	622,825,928	649,347,462	101.3	95.9	100.0	
当年度純利益		657,907,623		105.6	622,825,928	649,347,462	101.3	95.9	100.0	
当年度未処分利益剰余金		657,907,623		105.6	622,825,928	649,347,462	101.3	95.9	100.0	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目		年度 区分	平成22年度			平成21年度 金額	平成20年度 金額	すう勢比率		
			金額	構成比率				22年度	21年度	20年度
営業費用	費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	256,091,889	19.3	17.5	260,289,698	290,723,066	88.1	89.5	100.0
		修繕費 (修繕準備金引当・取崩を含む)	207,940,813	15.7	14.2	208,875,859	212,294,878	97.9	98.4	100.0
		減価償却費	459,584,228	34.5	31.4	466,212,381	487,234,384	94.3	95.7	100.0
		その他の営業費用	405,036,370	30.5	27.6	413,569,859	402,056,401	100.7	102.9	100.0
		計	1,328,653,300	100.0	90.7	1,348,947,797	1,392,308,729	95.4	96.9	100.0
営業外費用	費用	支払利息及び企業債取扱諸費	115,323,711	84.5	7.9	128,846,234	142,570,701	80.9	90.4	100.0
		受託事業費用	21,108,800	15.5	1.4	3,260,000	2,609,000	809.1	125.0	100.0
		雑支出				6,685,332	76,277		*	100.0
		計	136,432,511	100.0	9.3	138,791,566	145,255,978	93.9	95.5	100.0
総費用（合計）		1,465,085,811		100.0	1,487,739,363	1,537,564,707	95.3	96.8	100.0	

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4

経営分析表（水道事業会計）

項 目	算 式	算 式 の 意 味	比 率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.5	3.2	3.3
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.8	3.7	3.8
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	142.2	141.9	144.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	150.8	153.1	156.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	142.2	141.9	144.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.1	4.0	4.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.2	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.2	0.2	0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.3	0.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	74,972 千円	73,770 千円	76,752 千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	13.8 %	12.6 %	12.4 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	30.9	30.2	31.7
総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.1	10.6	10.3	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	63.9	60.8	57.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本への依存割合を表し、低いほど良い。	24.3	22.7	21.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	75.3	76.1	77.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	9,089.1	3,338.4	4,059.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	84.8	79.9	74.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	64.1	61.5	58.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の38事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所、芳賀工業団地内の10事業所及び宇都宮市内の1事業所の計50事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

なお、供給水量が最大であった高根沢町地内の1事業所が平成22年11月に撤退した。

2 業務実績について

年間供給水量は11,507,470立方メートルであり、予定供給水量10,952,085立方メートルの105.1%となっている。これを前年度と比べると1,492,972立方メートル（11.5%）減少している。

料金収入は699,557,060円であり、前年度と比べると87,441,969円（11.1%）減少している。これは、受水企業の撤退により供給水量が減少したことによるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			
			基本料金	使用料金	超過料金	合計
予 定	平成22年度	10,952,085 ^{m³} (85.4%)	630,527,961 ^円 (85.4%)	22,345,245 ^円 (74.2%)		652,873,206 ^円 (84.9%)
	平成21年度	12,828,655	738,564,910	30,102,853		768,667,763
実 績	平成22年度	11,507,470 (88.5%)	648,279,221 (88.1%)	22,399,496 (89.1%)	28,878,343 (109.4)	699,557,060 (88.9%)
	平成21年度	13,000,442	735,449,715	25,143,510	26,405,804	786,999,029
達成率	平成22年度	105.1 [%]	102.8 [%]	100.2 [%]	[%]	107.2 [%]
	平成21年度	101.3	99.6	83.5		102.4

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	654,270,000	702,106,387	47,836,387	107.3
営 業 外 収 益	68,729,000	85,272,866	16,543,866	124.1
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	723,000,000	787,379,253	64,379,253	108.9

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	536,062,000	476,781,582	59,280,418	88.9
営 業 外 費 用	40,108,000	35,768,079	4,339,921	89.2
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	577,170,000	512,549,661	64,620,339	88.8

事業収益の決算額は、787,379,253円で、予算額と比べ64,379,253円多くなっており、収入率は108.9%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことと、営業外収益として撤退した受水企業からの協力金収入があったことにより、それぞれ予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、512,549,661円であり、執行率は88.8%で、64,620,339円の不用額が生じている。これは、主に営業費用の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
負 担 金	159,032,000	159,032,000		100.0
工 事 負 担 金	1,000	1,347,660	1,346,660	*
雑 収 入	967,000		△ 967,000	
資 本 的 収 入	160,000,000	160,379,660	379,660	100.2

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建設改良費	91,228,144	41,481,217	49,746,927	45.5
企業債償還金	175,240,000	174,979,527	260,473	99.9
長期借入金償還金	300,000,000	300,000,000		100.0
予備費	4,000,000		4,000,000	
資本的支出	570,468,144	516,460,744	54,007,400	90.5

資本的収入の決算額は、160,379,660円で、予算額と比べ379,660円多くなっており、収入率は100.2%となっている。

資本的支出の決算額は、516,460,744円であり、執行率は90.5%で、54,007,400円の不用額が生じている。建設改良費は、浄水場予備発電設備更新工事13,307,904円及び未稼働資産に係る建設中利子22,389,650円などであり、不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額356,081,084円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額744,886円、過年度分損益勘定留保資金329,336,198円及び減債積立金26,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	668,709,599	750,621,149	△ 81,911,550	89.1
営業外収益	85,273,007	92,646,100	△ 7,373,093	92.0
総収益	753,982,606	843,267,249	△ 89,284,643	89.4
営業費用	468,898,795	561,756,519	△ 92,857,724	83.5
営業外費用	10,999,105	14,393,312	△ 3,394,207	76.4
総費用	479,897,900	576,149,831	△ 96,251,931	83.3
純利益	274,084,706	267,117,418	6,967,288	102.6

総収益は753,982,606円、総費用は479,897,900円であり、当年度純利益は274,084,706円となっている。前年度と比べると6,967,288円（2.6%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は668,709,599円で、主に供給水量が減少したことにより、前年度と比べると81,911,550円（10.9%）減少している。

営業外収益は85,273,007円であり、前年度と比べると7,373,093円（8.0%）減少している。これは、主に雑収益が増加したものの、他会計負担金が減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は468,898,795円で、原水及び浄水費が減少したことにより、前年度と比べると92,857,724円（16.5%）減少している。

営業外費用は10,999,105円で、主に雑支出が減少したことにより、前年度と比べると3,394,207円（23.6%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	21,688,480,628	21,915,955,426	△ 227,474,798	99.0
流 動 資 産	1,790,640,868	1,719,219,136	71,421,732	104.2
資 産	23,479,121,496	23,635,174,562	△ 156,053,066	99.3
固 定 負 債	1,938,958,298	1,992,479,186	△ 53,520,888	97.3
流 動 負 債	38,107,593	69,259,279	△ 31,151,686	55.0
負 債	1,977,065,891	2,061,738,465	△ 84,672,574	95.9
資 本 金	3,143,546,586	3,509,466,113	△ 365,919,527	89.6
剰 余 金	18,358,509,019	18,063,969,984	294,539,035	101.6
資 本	21,502,055,605	21,573,436,097	△ 71,380,492	99.7
負債・資本	23,479,121,496	23,635,174,562	△ 156,053,066	99.3

資産は23,479,121,496円であり、前年度と比べると156,053,066円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が84,672,574円、資本が71,380,492円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が227,474,798円減少し、流動資産が71,421,732円増加している。固定資産の減少は主に減価償却によるものであり、流動資産の増加は主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が53,520,888円、流動負債が31,151,686円、それぞれ減少している。固定負債の減少は、引当金が増加したものの、他会計借入金が増加したことによるものであり、流動負債の減少は未払金の減によるものである。

資本は、資本金が365,919,527円減少し、剰余金が294,539,035円増加している。資本金の減少は、企業債及び他会計借入金の減によるものであり、剰余金の増加は主に利益剰余金の増によるものである。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	営業利益/経営資本	4.0 %	↘	3.8 %	↘	3.4 %	1.5 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.11 ^回	→	0.11 ^回	↘	0.10 ^回	0.07 ^回
営業収益営業利益率	営業利益/営業収益	35.0 %	↘	33.0 %	↗	34.6 %	22.6 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第57集：平成21年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

4 営業利益 = 営業収益 (3の算式による) - 営業費用

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。「営業収益」の減少率(14.4%)が「営業利益」の減少率(10.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	4,832.7 %	↘	2,482.3 %	↗	4,698.9 %	734.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本	78.3	↗	79.6	↗	81.5	63.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	93.6	↗	93.0	↗	92.5	91.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇しており、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.9ポイント上昇している。「総資本」が減少し、「自己資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。「固定資産」の減少率（1.0%）が「自己資本・固定負債」の減少率（0.5%）を上回ったことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力	30.4%	↘	28.1%	↘	25.1%	57.5%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量	70.2	↗	70.6	↘	58.3	—
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力	43.3	↘	39.9	↗	43.0	—
有収率	有収水量/ 配水量	100.0	→	100.0	→	100.0	97.3

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一日平均配水量	22,365 ^{m³}	20,696 ^{m³}	18,438 ^{m³}
一日最大配水量	31,870	29,320	31,620
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	8,163,383	7,554,116	6,729,700
有収水量	8,163,383	7,554,116	6,729,700

- ・ 施設利用率は、配水量が減少したことから前年度より3.0ポイント低下している。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
平均人件費	人件費/職員数	8,651 ^{千円}	↘	8,163 ^{千円}	↗	8,333 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	104,067	↗	104,786	↘	102,490

(注) 1 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。
2 営業収益=損益計算書上の営業収益+他会計負担金

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると170千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、給水収益の減少により、前年度と比べると2,296千円減少している。

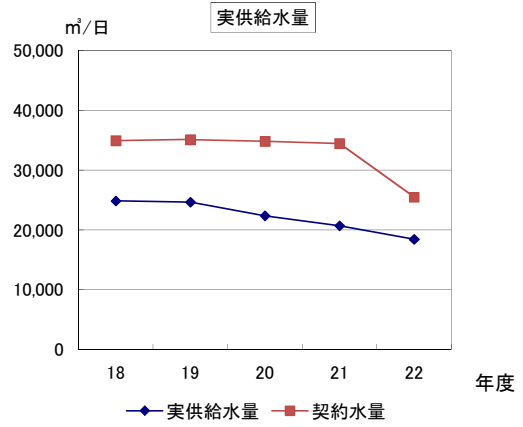
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

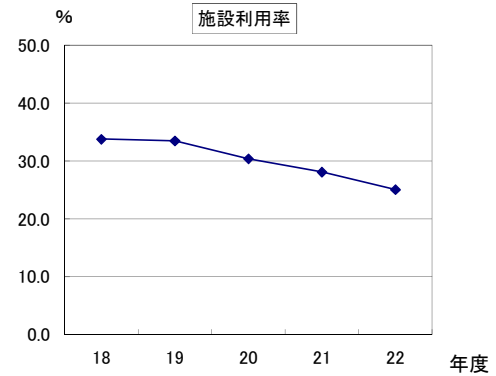
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実供給水量	24,840	24,639	22,365	20,696	18,438
契約水量	34,908	35,071	34,797	34,429	25,479



○ 施設利用率

(単位: %)

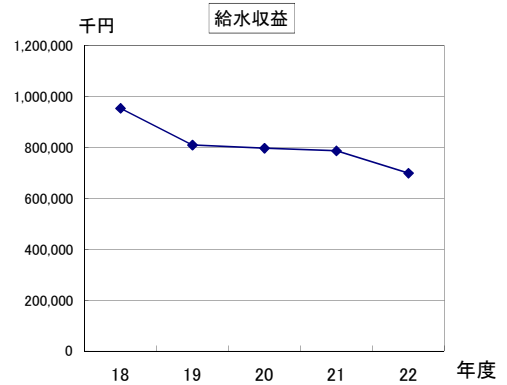
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設利用率	33.8	33.5	30.4	28.1	25.1
対前年度増減	0.4	△ 0.3	△ 3.1	△ 2.3	△ 3.0



○ 給水収益

(単位: 千円)

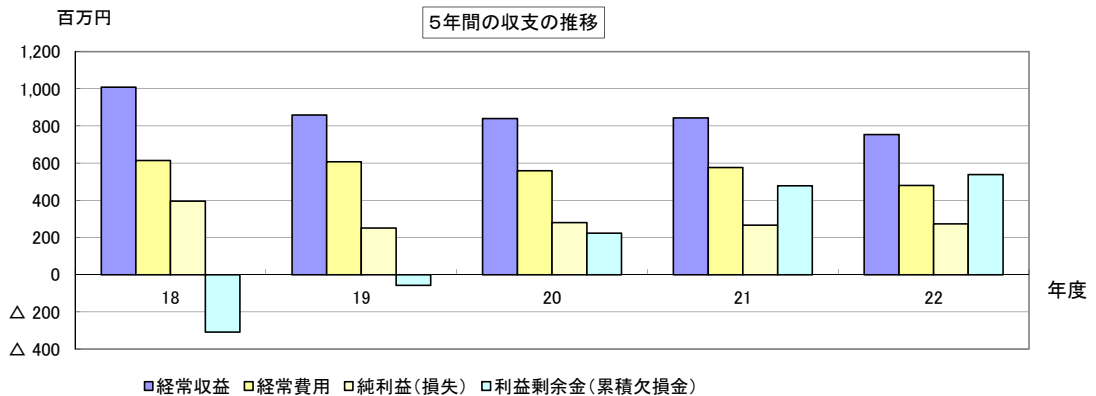
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給水収益	954,008	809,846	797,398	786,999	699,557
対前年度増減	△ 1,297	△ 145,459	△ 12,448	△ 10,399	△ 87,442



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	1,009,304	858,714	839,612	843,267	753,983
経常費用	614,215	607,430	558,406	576,150	479,898
純利益	395,089	251,284	281,206	267,117	274,085
利益剰余金 (累積欠損金)	△ 308,814	△ 57,530	223,676	478,793	538,878



別表1

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目	区分	金 額					すう勢比率				
		平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度		
経常収益	営業収益	給水収益	666,245,098	88.4	88.9	749,523,162	759,426,891	87.7	98.7	100.0	
		その他営業収益	2,464,501	0.3	224.5	1,097,987	1,007,987	244.5	108.9	100.0	
		計	668,709,599	88.7	89.1	750,621,149	760,434,878	87.9	98.7	100.0	
	営業外収益	受取利息及び配当金	3,886,823	0.5	78.0	4,981,805	6,572,310	59.1	75.8	100.0	
		他会計負担金	48,720,000	6.5	55.6	87,664,000	72,103,000	67.6	121.6	100.0	
		雑収益	32,666,184	4.3	*	295	501,389	*	0.1	100.0	
		計	85,273,007	11.3	92.0	92,646,100	79,176,699	107.7	117.0	100.0	
	合 計	753,982,606	100.0	89.4	843,267,249	839,611,577	89.8	100.4	100.0		
	経常費用	営業費用	原水及び浄水費	245,622,693	51.2	71.6	343,121,316	324,367,701	75.7	105.8	100.0
			一般管理費	66,281,275	13.8	102.6	64,625,061	61,622,766	107.6	104.9	100.0
減価償却費			149,297,441	31.1	100.0	149,262,808	154,251,027	96.8	96.8	100.0	
資産減耗費			7,697,386	1.6	162.1	4,747,334	584,846	*	811.7	100.0	
計			468,898,795	97.7	83.5	561,756,519	540,826,340	86.7	103.9	100.0	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	9,594,079	2.0	91.1	10,532,655	15,093,720	63.6	69.8	100.0	
		雑支出	1,405,026	0.3	36.4	3,860,657	2,485,766	56.5	155.3	100.0	
		計	10,999,105	2.3	76.4	14,393,312	17,579,486	62.6	81.9	100.0	
		合 計	479,897,900	100.0	83.3	576,149,831	558,405,826	85.9	103.2	100.0	
		経常利益	274,084,706		102.6	267,117,418	281,205,751	97.5	95.0	100.0	
当年度純利益	274,084,706		102.6	267,117,418	281,205,751	97.5	95.0	100.0			
前年度未処分利益剰余金	264,793,144		125.1	211,675,726	△ 57,530,025	△ 460.3	△ 367.9	100.0			
当年度未処分利益剰余金	538,877,850		112.5	478,793,144	223,675,726	240.9	214.1	100.0			

(注)数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目	区分	平成22年度			平成21年度	平成20年度	すう勢比率			
		金額	構成比率		金額	金額	22年度	21年度	20年度	
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	65,020,696	13.9	13.5	72,598,787	76,573,758	84.9	94.8	100.0	
		修繕費 (修繕準備金引当・取崩を含む)	59,354,700	12.7	12.4	83,508,381	83,615,576	71.0	99.9	100.0
		減価償却費	149,297,441	31.8	31.1	149,262,808	154,251,027	96.8	96.8	100.0
		その他の営業費用	195,225,958	41.6	40.7	256,386,543	226,385,979	86.2	113.3	100.0
		計	468,898,795	100.0	97.7	561,756,519	540,826,340	86.7	103.9	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	9,594,079	87.2	2.0	10,532,655	15,093,720	63.6	69.8	100.0	
	雑支出	1,405,026	12.8	0.3	3,860,657	2,485,766	56.5	155.3	100.0	
	計	10,999,105	100.0	2.3	14,393,312	17,579,486	62.6	81.9	100.0	
総費用(合計)		479,897,900		100.0	576,149,831	558,405,826	85.9	103.2	100.0	

別表3

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

科 目	平成22年度 A	構成比率 %	比較増減 A-B	平成21年度 B	平成20年度	すう勢比率		
						22年度	21年度	20年度
						%	%	%
1 固定資産	21,688,480,628	92.4	△ 227,474,798	21,915,955,426	21,967,450,787	98.7	99.8	100.0
(1) 有形固定資産	19,142,905,566	81.6	△ 168,088,252	19,310,993,818	19,305,857,126	99.2	100.0	100.0
ア 土地	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	100.0
イ 建物	218,654,000	0.5	469,668	218,184,332	218,184,332	95.5	97.5	100.0
減価償却累計額	98,202,255		3,054,332	95,147,923	91,992,799			
ウ 構築物	3,608,619,596	8.9	3,959,952	3,604,659,644	3,612,156,759	95.7	97.6	100.0
減価償却累計額	1,530,683,566		45,950,345	1,484,733,221	1,440,859,249			
エ 機械及び装置	1,464,843,736	2.4	10,344,826	1,454,498,910	1,434,247,980	98.5	98.0	100.0
減価償却累計額	900,706,891		7,592,716	893,114,175	861,501,748			
オ 車両運搬具	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	43.7	54.7	100.0
減価償却累計額	1,679,776		33,674	1,646,102	1,507,539			
カ 工具、器具及び備品	6,525,939	0.0		6,525,939	6,525,939	81.3	90.6	100.0
減価償却累計額	6,024,044		57,766	5,966,278	5,908,512			
キ 建設仮勘定	16,103,161,932	68.6	△ 126,173,865	16,229,335,797	16,158,115,068	99.7	100.4	100.0
(2) 無形固定資産	2,544,464,677	10.8	△ 59,386,546	2,603,851,223	2,660,483,276	95.6	97.9	100.0
ア ダム使用権	2,541,561,719	10.8	△ 58,899,666	2,600,461,385	2,659,361,051	95.6	97.8	100.0
イ 上下水道施設利用権	46,660	0.0	△ 11,682	58,342	70,024	66.6	83.3	100.0
ウ 地上権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0	100.0
エ 電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	100.0
オ 電話専用施設利用権	124,646	0.0	△ 9,650	134,296	143,946	86.6	93.3	100.0
カ その他無形固定資産	1,823,397	0.0	△ 465,548	2,288,945				
(3) 投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	100.0
ア その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,790,640,868	7.6	71,421,732	1,719,219,136	1,526,256,366	117.3	112.6	100.0
(1) 現金預金	1,732,017,167	7.4	691,008,472	1,041,008,695	1,448,209,310	119.6	71.9	100.0
(2) 未収金	58,623,701	0.2	△ 19,700,740	78,324,441	78,047,056	75.1	100.4	100.0
(3) 有価証券			△ 599,886,000	599,886,000				
資産合計	23,479,121,496	100.0	△ 156,053,066	23,635,174,562	23,493,707,153	99.9	100.6	100.0
3 固定負債	1,938,958,298	8.3	△ 53,520,888	1,992,479,186	1,978,145,213	98.0	100.7	100.0
(1) 他会計借入金	1,424,691,000	6.1	△ 83,060,000	1,507,751,000	1,564,231,000	91.1	96.4	100.0
(2) 引当金	514,267,298	2.2	29,539,112	484,728,186	413,914,213	124.2	117.1	100.0
ア 退職給与引当金	22,840,206	0.1	△ 4,209,550	27,049,756	19,751,756	115.6	136.9	100.0
イ 修繕準備引当金	491,427,092	2.1	33,748,662	457,678,430	394,162,457	124.7	116.1	100.0
4 流動負債	38,107,593	0.2	△ 31,151,686	69,259,279	31,582,485	120.7	219.3	100.0
(1) 未払金	37,679,534	0.2	△ 31,024,290	68,703,824	30,980,544	121.6	221.8	100.0
(2) 未払費用	200,659	0.0	△ 63,776	264,435	324,721	61.8	81.4	100.0
(3) 預り金	227,400	0.0	△ 63,620	291,020	277,220	82.0	105.0	100.0
負債計	1,977,065,891	8.5	△ 84,672,574	2,061,738,465	2,009,727,698	98.4	102.6	100.0
5 資本金	3,143,546,586	13.4	△ 365,919,527	3,509,466,113	3,838,815,254	81.9	91.4	100.0
(1) 自己資本金	771,940,659	3.3	26,000,000	745,940,659	745,940,659	103.5	100.0	100.0
(2) 借入資本金	2,371,605,927	10.1	△ 391,919,527	2,763,525,454	3,092,874,595	76.7	89.4	100.0
ア 企業債	466,617,767	2.0	△ 174,979,527	641,597,294	807,426,435	57.8	79.5	100.0
イ 他会計借入金	1,904,988,160	8.1	△ 216,940,000	2,121,928,160	2,285,448,160	83.4	92.8	100.0
6 剰余金	18,358,509,019	78.1	294,539,035	18,063,969,984	17,645,164,201	104.0	102.4	100.0
(1) 資本剰余金	17,619,631,169	75.0	46,454,329	17,573,176,840	17,421,488,475	101.1	100.9	100.0
ア 受贈財産評価額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	31,613,487	0.1	1,283,486	30,330,001	30,330,001	104.2	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	17,502,557,682	74.5	45,170,843	17,457,386,839	17,305,698,474	101.1	100.9	100.0
(2) 利益剰余金	738,877,850	3.1	248,084,706	490,793,144	223,675,726	330.3	219.4	100.0
ア 減債積立金			△ 12,000,000	12,000,000				
イ 建設改良積立金	200,000,000	0.9	200,000,000					
ウ 当年度未処分利益剰余金	538,877,850	2.2	60,084,706	478,793,144	223,675,726	240.9	214.1	100.0
資本合計	21,502,055,605	91.5	△ 71,380,492	21,573,436,097	21,483,979,455	100.1	100.4	100.0
負債・資本合計	23,479,121,496	100.0	△ 156,053,066	23,635,174,562	23,493,707,153	99.9	100.6	100.0

別表4

経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 （収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	1.1	1.2
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	4.0	3.8	3.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	150.4	146.4	157.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	153.9	149.2	153.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	150.4	146.4	157.1
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	2.7	2.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.6	0.5	0.4
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	104,067 千円	104,786 千円	102,490 千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	9.2 %	8.7 %	9.1 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	33.8	31.9	38.2
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.5	3.5	3.1
財務比率 （安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	93.5	92.7	92.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本への依存割合を表し、低いほど良い。	21.6	20.1	18.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	78.3	79.6	81.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	4,832.7	2,482.3	4,698.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	119.4	116.5	113.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	93.6	93.0	92.5	

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金
- 7 総収益＝営業収益（6の算式による）＋営業外収益＋特別利益
- 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 9 経営資本＝{前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、工業団地・産業団地等の造成・分譲を行っており、当年度は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」の造成工事を完了し、「壬生町羽生田地区」の実施設計、造成工事等を実施した。

なお、分譲中の産業団地は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」、「栃木市惣社東地区」の3地区となっている。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」における一括分譲3件、11.61ヘクタールで、割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、中期経営計画に掲げる6地区の分譲対象面積は148.07ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が112.17ヘクタール、未分譲面積が35.90ヘクタールで、分譲率は75.8%となっている。

業 務 実 績 表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			事業用定期借地			割賦分譲		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	借地面積	借地料	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)
平成22年度	3	11.61	1,958,422	(3)	(3.37)	29,091	(2)	0.50 (6.30)	128,838 (1,682,163)
平成21年度	3	2.85	463,000	(3)	(3.37)	29,091	(2)	0.74 (6.30)	187,198 (1,682,163)

(注) 事業用定期借地における括弧書き及び割賦分譲における件数の括弧書きは何れも累計値である。

分 譲 状 況

地 区 名	分譲対象面積(ha)	分譲済面積(ha)	分譲率(%)	未分譲面積(ha)
矢板市矢板南地区	47.43	19.92(2.48)	42.0	27.51
小山市小山東部地区	16.57	16.57(0.89)	100.0	
那須塩原市東那須地区	37.94	37.90	99.9	0.04
真岡市大和田地区	21.39	16.55	77.4	4.84
栃木市惣社東地区	14.31	10.80	75.5	3.51
足利市西久保田地区	10.43	10.43	100.0	
計	148.07	112.17(3.37)	75.8	35.90

(注) 分譲済面積における括弧書きは、事業用定期借地契約の契約面積を内数で記載している。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,120,593,000	2,120,430,252	△ 162,748	99.9
営 業 外 収 益	14,396,000	14,563,501	167,501	101.2
特 別 利 益	1,000	35,485,782	35,484,782	*
事 業 収 益	2,134,990,000	2,170,479,535	35,489,535	101.7

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執行率
	円	円	円	%
営 業 費 用	2,898,662,000	2,795,851,593	102,810,407	96.5
営 業 外 費 用	116,597,000	110,923,466	5,673,534	95.1
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	3,018,260,000	2,906,775,059	111,484,941	96.3

事業収益の決算額は、2,170,479,535円で、予算額と比べ35,489,535円多くなっており、収入率は、101.7%となっている。

事業費用の決算額は、2,906,775,059円であり、執行率は96.3%で、111,484,941円の不用額が生じている。これは、主に造成工事などの短期分譲原価である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	4,297,000,000	2,897,000,000	△ 1,400,000,000	67.4
基 金 収 益	782,000	780,526	△ 1,474	99.8
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金		9,245,886	9,245,886	皆増
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	2,587,000	3,413,670	826,670	132.0
資 本 的 収 入	4,310,770,000	2,920,840,082	△ 1,389,929,918	67.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,877,398,300	443,957,042	1,126,721,000	306,720,258	23.6
基金積立金	782,000	780,526		1,474	99.8
企業債償還金	4,189,000,000	4,189,000,000			100.0
予備費	5,000,000			5,000,000	
資本的支出	6,072,180,300	4,633,737,568	1,126,721,000	311,721,732	76.3

資本的収入の決算額は、2,920,840,082円で、予算額と比べ1,389,929,918円少なくなっており、収入率は67.8%となっている。これは、企業債による借入が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は、4,633,737,568円であり、執行率は76.3%、繰越額は1,126,721,000円で、311,721,732円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「壬生町羽生田地区」などに係る土地造成費355,538,500円であり、繰越額及び不用額についても同地区の用地造成事業に係るものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,712,897,486円は、過年度分損益勘定留保資金348,341,005円及び当年度分損益勘定留保資金1,364,556,481円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	2,120,430,252	701,096,725	1,419,333,527	302.4
営業外収益	14,563,501	15,231,698	△ 668,197	95.6
特別利益	35,485,782		35,485,782	皆増
総収益	2,170,479,535	716,328,423	1,454,151,112	303.0
営業費用	2,795,851,593	686,484,293	2,109,367,300	407.3
営業外費用	110,923,466	48,999,959	61,923,507	226.4
特別損失		105,632,461	△ 105,632,461	皆減
総費用	2,906,775,059	841,116,713	2,065,658,346	345.6
純損失	736,295,524	124,788,290	611,507,234	590.0

総収益は2,170,479,535円、総費用は2,906,775,059円であり、当年度純損失は736,295,524円となっている。前年度の純損失と比べると611,507,234円（490.0%）増加している。

(1) 収 益

営業収益は2,120,430,252円で、分譲面積の大幅な増により分譲収益が増加し、前年度と比べると1,419,333,527円（202.4%）増加している。

営業外収益は14,563,501円であり、前年度と比べると668,197円（4.4%）減少している。

特別利益は、取得した土地の一部を、道路用地として有償移管したことによるものである。

(2) 費 用

営業費用は2,795,851,593円で、分譲面積の増により、前年度と比べると2,109,367,300円（307.3%）増加している。

営業外費用は110,923,466円で、企業債利息が増加したことにより、前年度と比べると61,923,507円（126.4%）増加している

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

なお、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	15,557,867,599	17,641,608,538	△ 2,083,740,939	88.2
固定資産	3,127,933,165	3,138,224,702	△ 10,291,537	99.7
流動資産	864,311,435	737,903,686	126,407,749	117.1
資 産	19,550,112,199	21,517,736,926	△ 1,967,624,727	90.9
固定負債	53,304,310	53,304,310		100.0
流動負債	396,148,642	336,258,371	59,890,271	117.8
負 債	449,452,952	389,562,681	59,890,271	115.4
資本金	24,526,919,631	25,818,139,105	△ 1,291,219,474	95.0
剰余金	△ 5,426,260,384	△ 4,689,964,860	△ 736,295,524	115.7
資 本	19,100,659,247	21,128,174,245	△ 2,027,514,998	90.4
負債・資本	19,550,112,199	21,517,736,926	△ 1,967,624,727	90.9

資産は19,550,112,199円であり、前年度と比べると1,967,624,727円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が59,890,271円増加し、資本が2,027,514,998円減少している。

これを内容別にみると、資産は、事業資産が2,083,740,939円、固定資産が10,291,537円それぞれ減少し、流動資産が126,407,749円増加している。事業資産の減少は、主に「矢板市矢板南地区」等の分譲によるもの、固定資産の減少は長期貸付金が減少したことによるもの、流動資産の増加は現金預金が増加したことによるものである。

負債は、流動負債が59,890,271円増加している。これは、預り金が減少したものの、原価見返勘定が増加したことによるものである。

資本は、資本金が1,291,219,474円、剰余金が736,295,524円、それぞれ減少している。資本金の減少は企業債の繰上償還によるものであり、剰余金の減少は欠損金が生じたことによるものである。

また、用地造成事業基金については、運用利息780,526円を積み立てたことにより、年度末現在高は302,217,493円となっている。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
総資本利益率	当年度純利益 / 総資本	△ 3.3 %	↗	△ 0.6 %	↘	△ 3.6 %
営業収支比率	営業収益 / 営業費用	74.1	↗	102.1	↘	75.8
総収益対総費用比率	総収益 / 総費用	72.9	↗	85.2	↘	74.7

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、純損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より3.0ポイント低下している。純損失が大幅に増加したことによるものである。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業損失となったことから前年度より26.3ポイント低下している。営業収益が増加したものの、それに伴う営業費用も増加したことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より10.5ポイント低下している。総費用の増加率（245.6%）が総収益の増加率（203.0%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	264.9 %	↘	219.4 %	↘	218.2 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	30.5	↗	30.9	↘	30.3
固定資産対長期資本比率	(事業資産 + 固定資産) / (自己資本 + 固定負債)	96.7	↘	98.1	↗	97.6

- (注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
 3 総資本＝自己資本＋固定負債＋流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント低下している。未払金などの「流動負債」の増加率（17.8%）が現金預金などの「流動資産」の増加率（17.1%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。欠損金の増加による「自己資本」の減少率（11.0%）が企業債の繰上償還による総資本の減少率（9.1%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。主に、分譲に伴う事業資産の減少による「事業資産・固定資産」の減少率（10.1%）が、企業債の繰上償還及び欠損金の増加による「自己資本・固定負債」の減少率（9.6%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
平均人件費	人件費 / 職員数	9,216 ^{千円}	↓	9,047 ^{千円}	↓	8,937 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	337,221	↓	116,849	↗	353,405

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

- ・ 平均人件費は、前年度より減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の伸びに伴い大幅に増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

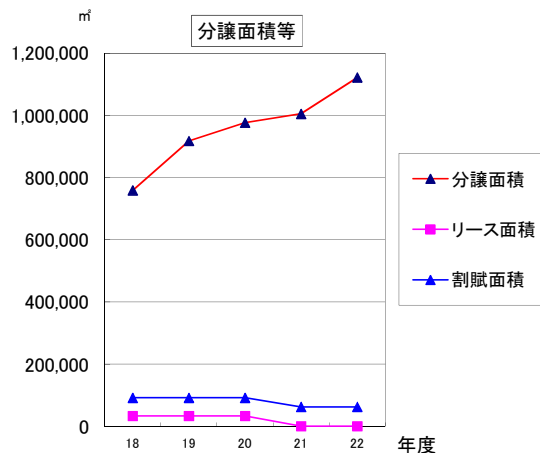
別紙 参考資料

(単位: m²)

○ 分譲面積累計等

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
分譲面積	758,882	917,479	976,144	1,004,632	1,121,781
リース面積	33,660	33,660	33,660	997	997
割賦分譲面積	92,078	92,078	92,078	62,960	62,960

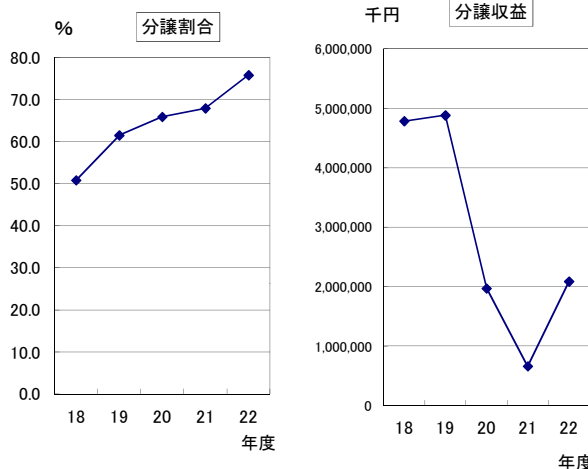
(注)1.リース面積、割賦分譲面積は分譲面積の内数である。
 (注)2.リース面積は、賃借料の発生した契約分を記載している。



○ 分譲率

(単位: %)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
分譲率	50.8	61.5	65.9	67.9	75.8



○ 分譲収益

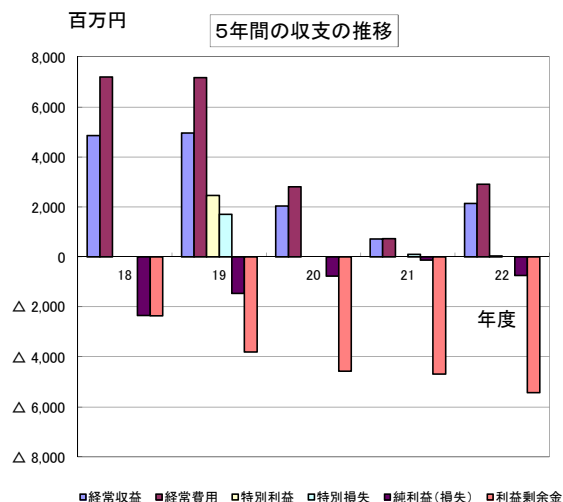
(単位: 千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
分譲収益	4,783,861	4,881,276	1,972,506	661,688	2,087,260
対前年度増減	3,071,957	97,415	△ 2,908,770	△ 1,310,818	1,425,572

○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	4,853,175	4,960,034	2,043,115	716,328	2,134,994
経常費用	7,192,956	7,168,599	2,803,934	735,484	2,906,775
特別利益		2,459,136			35,486
特別損失		1,706,000		105,632	
純利益(損失)	△ 2,339,781	△ 1,455,429	△ 760,819	△ 124,788	△ 736,295
利益剰余金	△ 2,348,929	△ 3,804,358	△ 4,565,177	△ 4,689,965	△ 5,426,260
利益処分					



別表1

比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率			
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度
経常 収益	営業 収益	分譲収益	2,087,260,452	97.7	315.4	661,687,502	1,972,506,381	105.8	33.5	100.0
		その他営業収益	33,169,800	1.6	84.2	39,409,223	50,820,661	65.3	77.5	100.0
		計	2,120,430,252	99.3	302.4	701,096,725	2,023,327,042	104.8	34.7	100.0
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	255,890	0.0	71.9	355,668	1,663,194	15.4	21.4	100.0
		割賦利息	14,081,235	0.7	97.2	14,491,811	17,706,212	79.5	81.8	100.0
		他会計負担金			皆減	248,000	180,000		137.8	100.0
		雑収益	226,376	0.0	166.2	136,219	238,860	94.8	57.0	100.0
		計	14,563,501	0.7	95.6	15,231,698	19,788,266	73.6	77.0	100.0
		合計	2,134,993,753	100.0	298.0	716,328,423	2,043,115,308	104.5	35.1	100.0
	経常 費用	営業 費用	分譲原価	2,707,538,425	93.2	455.7	594,089,929	2,635,143,806	102.7	22.5
一般管理費			88,313,168	3.0	95.6	92,394,364	96,146,348	91.9	96.1	100.0
計			2,795,851,593	96.2	407.3	686,484,293	2,731,290,154	102.4	25.1	100.0
営業 外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	110,920,545	3.8	226.4	48,997,572	72,644,180	152.7	67.4	100.0
		雑支出	2,921	0.0	122.4	2,387				
		計	110,923,466	3.8	226.4	48,999,959	72,644,180	152.7	67.5	100.0
合計	2,906,775,059	100.0	395.2	735,484,252	2,803,934,334	103.7	26.2	100.0		
経常損失		771,781,306		4,029.0	19,155,829	760,819,026	101.4	2.5	100.0	
特別利益		35,485,782		皆増						
特別損失				皆減	105,632,461					
当年度純損失		736,295,524		590.0	124,788,290	760,819,026	96.8	16.4	100.0	
前年度繰越欠損金		4,689,964,860		102.7	4,565,176,570	3,804,357,544	123.3	120.0	100.0	
当年度未処理欠損金		5,426,260,384		115.7	4,689,964,860	4,565,176,570	118.9	102.7	100.0	

別表2

比較費用内訳表

項目		年度 区分	平成22年度		平成21年度 金額	平成20年度 金額	すう勢比率		
			金額	構成比率 対営業費用・対営業外費用			対費用	22年度	21年度
営業 費用	分譲原価	2,707,538,425	96.9	93.2	594,089,929	2,635,143,806	102.7	22.5	100.0
	人件費 (退職給与金引当を含む)	53,620,604	1.9	1.8	55,645,474	55,298,567	97.0	100.6	100.0
	その他の営業費用	34,692,564	1.2	1.2	36,748,890	40,847,781	84.9	90.0	100.0
	計	2,795,851,593	100.0	96.2	686,484,293	2,731,290,154	102.4	25.1	100.0
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	110,920,545	99.9	3.8	48,997,572	72,644,180	152.7	67.4	100.0
	雑支出	2,921	0.1	0.0	2,387				
	計	110,923,466	100.0	3.8	48,999,959	72,644,180	152.7	67.5	100.0
特別損失					105,632,461				
総費用（合計）		2,906,775,059		100.0	841,116,713	2,803,934,334	103.7	30.0	100.0

別表3

比較貸借対照表（用地造成事業会計）

科 目	平成22年度 A	構成比率	比較増減 A-B	平成21年度 B	平成20年度	す う 勢 比 率		
						22年度	21年度	20年度
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 事業資産	15,557,867,599	79.6	△ 2,083,740,939	17,641,608,538	17,918,151,693	86.8	98.5	100.0
(1) 分譲土地	10,141,815,159	51.9	8,665,108,355	1,476,706,804	2,085,694,104	486.3	70.8	100.0
(2) 割賦分譲元金	536,277,522	2.7	△ 84,632,701	620,910,223	272,567,788	196.8	227.8	100.0
(3) 土地造成勘定	4,879,774,918	25.0	△ 10,620,683,593	15,500,458,511	15,454,257,340	31.6	100.3	100.0
(4) 事業準備勘定			△ 43,533,000	43,533,000	105,632,461		41.2	100.0
2 固定資産	3,127,933,165	16.0	△ 10,291,537	3,138,224,702	3,144,417,225	99.5	99.8	100.0
(1) 有形固定資産	57,244	0.0		57,244	57,244	100.0	100.0	100.0
ア 工具器具及び備品	1,144,911	0.0		1,144,911	1,144,911	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	1,087,667			1,087,667	1,087,667			
(2) 無形固定資産	2,632,248	0.0	△ 672,063	3,304,311				
ア 共有その他無形固定資産	2,632,248	0.0	△ 672,063	3,304,311				
(3) 投資	3,125,243,673	16.0	△ 9,619,474	3,134,863,147	3,144,359,981	99.4	99.7	100.0
ア 出資金	2,538,818,180	13.1		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0	100.0
イ 長期貸付金	282,600,000	1.4	△ 10,400,000	293,000,000	303,400,000	93.1	96.6	100.0
ウ 基金	302,217,493	1.5	780,526	301,436,967	300,533,801	100.6	100.3	100.0
エ その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0	100.0
3 流動資産	864,311,435	4.4	126,407,749	737,903,686	1,157,820,733	74.6	63.7	100.0
(1) 現金預金	858,163,806	4.4	374,912,661	483,251,145	1,155,517,667	74.3	41.8	100.0
(2) 未収金	6,147,629	0.0	△ 248,504,912	254,652,541	2,303,066	266.9	*	100.0
資産合計	19,550,112,199	100.0	△ 1,967,624,727	21,517,736,926	22,220,389,651	88.0	96.8	100.0
4 固定負債	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
ア 退職給与引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	100.0
5 流動負債	396,148,642	2.0	59,890,271	336,258,371	437,025,972	90.6	76.9	100.0
(1) 未払金	12,955,537	0.1	4,851,274	8,104,263	74,459,398	17.4	10.9	100.0
(2) 未払費用	891,385	0.0	416,489	474,896	578,764	154.0	82.1	100.0
(3) 預り金	108,717,620	0.6	△ 135,839,260	244,556,880	181,018,710	60.1	135.1	100.0
(4) 前受金	2,110,000	0.0		2,110,000	100,000,000	2.1	2.1	100.0
(5) 原価見返勘定	271,474,100	1.4	190,767,500	80,706,600	80,969,100	335.3	99.7	100.0
(6) その他流動負債			△ 305,732	305,732				
負債計	449,452,952	2.3	59,890,271	389,562,681	490,330,282	91.7	79.4	100.0
6 資本金	24,526,919,631	125.5	△ 1,291,219,474	25,818,139,105	26,295,235,939	93.3	98.2	100.0
(1) 自己資本金	11,344,919,631	58.1	780,526	11,344,139,105	11,343,235,939	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	13,182,000,000	67.4	△ 1,292,000,000	14,474,000,000	14,952,000,000	88.2	96.8	100.0
ア 企業債	8,938,000,000	45.7	△ 1,292,000,000	10,230,000,000	10,708,000,000	83.5	95.5	100.0
イ 他会計借入金	4,244,000,000	21.7		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	△ 5,426,260,384	△ 27.8	△ 736,295,524	△ 4,689,964,860	△ 4,565,176,570	118.9	102.7	100.0
(1) 利益剰余金	△ 5,426,260,384	△ 27.8	△ 736,295,524	△ 4,689,964,860	△ 4,565,176,570	118.9	102.7	100.0
ア 当年度未処理欠損金	5,426,260,384	△ 27.8	736,295,524	4,689,964,860	4,565,176,570	118.9	102.7	100.0
資本計	19,100,659,247	97.7	△ 2,027,514,998	21,128,174,245	21,730,059,369	87.9	97.2	100.0
負債・資本合計	19,550,112,199	100.0	△ 1,967,624,727	21,517,736,926	22,220,389,651	88.0	96.8	100.0

(注) 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4

経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 3.3	△ 0.6	△ 3.6
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 15.8	0.5	△ 9.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	72.9	85.2	74.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.1	102.1	75.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	72.9	97.4	73.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}{2}} \times 100$ - 土地 - 建設仮勘定 - 建設準備勘定 + 当年度減価償却費	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	0.00	0.00	0.00
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.3	0.1	0.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.6	0.2	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.0	0.7	2.6
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	337,221 千円	116,850 千円	353,405 千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	2.7%	7.7%	2.5%
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 37.6	△ 17.8	△ 34.7
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	9.1	3.3	10.8
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	14.2%	14.6%	16.0%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	67.5	67.5	67.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	30.5	30.9	30.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	264.9	219.4	218.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	46.4	47.2	52.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	96.7	98.1	97.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産 = 事業資産 + 固定資産 + 流動資産
- 2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
- 3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- 5 総資本 = 自己資本(3の算式による) + 負債(4の算式による)
- 6 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 7 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 8 経営資本 = (前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)) ÷ 2

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、高根沢町宝積寺地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金並びに運用資産収益等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、栃木県造園建設業協同組合が指定管理者として、管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は17,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は357日、利用者数は32,149人となっている。これを前年度と比べると2,391人(8.0%)増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

業 務 実 績 表

区分 年度	営業日数			利用者数			備 考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成22年度	242	115	357	15,025	17,124	32,149	
平成21年度	241	118	359	14,405	15,353	29,758	
比較増減	1	△3	△2	620	1,771	2,391	
対前年度比(%)	100.4	97.5	99.4	104.3	111.5	108.0	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、平成15年4月から営業を行っており、現在は2階から5階について賃貸営業を行っている。年度末現在における施設利用率は100%となっており、賃貸収入は93,292,464円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,163.78 <small>m²</small>	55,332,180 <small>円</small>	平成22年 3月31日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成20年 5月 1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成22年 3月31日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	8,820,000	平成22年 3月29日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成22年 3月29日
合 計			93,292,464	

(注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	<small>円</small>	<small>円</small>	<small>円</small>	<small>%</small>
営業収益				
経営総合管理事業	562,000	562,500	500	100.1
ゴルフ場事業	17,500,000	17,500,000		100.0
賃貸ビル事業	172,897,000	171,409,895	△ 1,487,105	99.1
営業外収益				
経営総合管理事業	204,528,000	189,065,015	△ 15,462,985	92.4
ゴルフ場事業	500,000	55,611	△ 444,389	11.1
賃貸ビル事業	103,000	926,398	823,398	899.4
事業収益	396,090,000	379,519,419	△ 16,570,581	95.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執行率
	円	円	円	%
営業費用				
経営総合管理事業	204,895,000	189,440,015	15,454,985	92.5
ゴルフ場事業	17,632,000	17,570,822	61,178	99.7
賃貸ビル事業	146,602,000	140,305,902	6,296,098	95.7
営業外費用				
経営総合管理事業	195,000	187,500	7,500	96.2
ゴルフ場事業	1,368,000	741,666	626,334	54.2
賃貸ビル事業	26,288,000	25,971,254	316,746	98.8
事業費用	396,980,000	374,217,159	22,762,841	94.3

事業収益の決算額は、379,519,419円で、予算額と比べ16,570,581円少なくなっており、収入率は95.8%となっている。これは、経営総合管理事業における営業外収益の他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、374,217,159円であり、執行率は94.3%で、22,762,841円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収入率
	円	円	円	%
経営総合管理事業				
運用資金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
他会計長期借入金	150,000,000	150,000,000		100.0
資本的収入	200,000,000	200,000,000		100.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額 A-B	執行率
	円	円	円	%
経営総合管理事業				
長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000		100.0
ゴルフ場事業				
長期借入金償還金	14,000,000	14,000,000		100.0
賃貸ビル事業				
企業債償還金	515,000,000	515,000,000		100.0
長期借入金償還金	30,000,000	30,000,000		100.0
資本的支出	609,000,000	609,000,000		100.0

資本的収入の決算額は、200,000,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出の決算額は、609,000,000円で、執行率は100.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金14,000,000円で補てんしている。

賃貸ビル事業における資本的収入が資本的支出に不足する額395,000,000円については、繰越現金930,811円、過年度分損益勘定留保資金319,069,189円、減債積立金45,000,000円及び長期借入金償還積立金30,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	180,571,290	184,404,930	△ 3,833,640	97.9
営業外収益	188,723,406	250,062,715	△ 61,339,309	75.5
総収益	369,294,696	434,467,645	△ 65,172,949	85.0
営業費用	342,643,516	402,144,495	△ 59,500,979	85.2
営業外費用	21,348,920	23,926,657	△ 2,577,737	89.2
特別損失		19,747,065	△ 19,747,065	皆減
総費用	363,992,436	445,818,217	△ 81,825,781	81.6
純利益	5,302,260	△ 11,350,572	16,652,832	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は369,294,696円、総費用は363,992,436円であり、差引き5,302,260円の純利益となっている。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	562,500	1,312,500	△ 750,000	42.9
営業外収益	187,744,254	248,350,720	△ 60,606,466	75.6
総収益	188,306,754	249,663,220	△ 61,356,466	75.4
営業費用	188,119,254	249,225,720	△ 61,106,466	75.5
営業外費用	187,500	437,500	△ 250,000	42.9
総費用	188,306,754	249,663,220	△ 61,356,466	75.4
純利益	0	0		

総収益、総費用とも188,306,754円であり、収支均衡している。

ア 収益

営業収益は562,500円であり、前年度と比べると750,000円（57.1%）減少している。これは、他会計長期貸付金の利息の減により運用資産収益が減少したことによるものである。

営業外収益は187,744,254円で、他会計負担金が減少したことにより、前年度と比べると60,606,466円（24.4%）減少している。

イ 費用

営業費用は188,119,254円であり、前年度と比べると61,106,466円（24.5%）減少している。これは、共通管理費のうち、退職給与金が減少したことによるものである。

営業外費用は187,500円であり、前年度と比べると250,000円（57.1%）減少している。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	16,666,667	16,674,044	△ 7,377	99.9
営業外収益	55,611	86,299	△ 30,688	64.4
総収益	16,722,278	16,760,343	△ 38,065	99.8
営業費用	17,471,235	17,693,000	△ 221,765	98.7
営業外費用	7,920	8,200	△ 280	96.6
総費用	17,479,155	17,701,200	△ 222,045	98.7
純損失	756,877	940,857	△ 183,980	80.4

総収益は16,722,278円、総費用は17,479,155円であり、差引き756,877円の純損失となっている。

ア 収益

営業収益は16,666,667円で、指定管理者からの納付金である。

イ 費用

営業費用は17,471,235円で、減価償却費と施設管理費である。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	163,342,123	166,418,386	△ 3,076,263	98.2
営業外収益	923,541	1,625,696	△ 702,155	56.8
総収益	164,265,664	168,044,082	△ 3,778,418	97.8
営業費用	137,053,027	135,225,775	1,827,252	101.4
営業外費用	21,153,500	23,480,957	△ 2,327,457	90.1
特別損失		19,747,065	△ 19,747,065	皆減
総費用	158,206,527	178,453,797	△ 20,247,270	88.7
純利益	6,059,137	△ 10,409,715	16,468,852	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は164,265,664円、総費用は158,206,527円であり、差引き6,059,137円の純利益となっている。これは、前年度の特別損失を除く経常利益9,337,350円と比べると3,278,213円（35.1%）減少している。

ア 収益

営業収益は163,342,123円であり、前年度と比べると3,076,263円（1.8%）減少している。これは、賃貸面積の減少により、賃貸料収入が減少したことによるものである。

イ 費用

営業費用は137,053,027円であり、前年度と比べると1,827,252円（1.4%）増加している。これは、施設管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は21,153,500円で、企業債利息が減少したことにより、前年度と比べると2,327,457円（9.9%）減少している。

平成20年度から平成22年度までの推移は比較損益計算書（別表1）のとおりである。なお、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	3,010,433,472	3,135,293,607	△ 124,860,135	96.0
流 動 資 産	476,690,422	869,203,585	△ 392,513,163	54.8
資 産	3,487,123,894	4,004,497,192	△ 517,373,298	87.1
固 定 負 債	505,671,228	519,037,630	△ 13,366,402	97.4
流 動 負 債	97,769,636	162,078,792	△ 64,309,156	60.3
負 債	603,440,864	681,116,422	△ 77,675,558	88.6
資 本 金	4,135,334,436	4,505,334,436	△ 370,000,000	91.8
剰 余 金	△ 1,251,651,406	△ 1,181,953,666	△ 69,697,740	105.9
資 本	2,883,683,030	3,323,380,770	△ 439,697,740	86.8
負 債 ・ 資 本	3,487,123,894	4,004,497,192	△ 517,373,298	87.1

資産は3,487,123,894円であり、前年度と比べると517,373,298円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が77,675,558円、資本が439,697,740円、それぞれ減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	9,586,220	59,586,220	△ 50,000,000	16.1
流 動 資 産	131,507,744	194,591,978	△ 63,084,234	67.6
資 産	141,093,964	254,178,198	△ 113,084,234	55.5
固 定 負 債	41,771,011	41,771,011		100.0
流 動 負 債	89,799,143	152,883,377	△ 63,084,234	58.7
負 債	131,570,154	194,654,388	△ 63,084,234	67.6
資 本 金		50,000,000	△ 50,000,000	皆減
剰 余 金	9,523,810	9,523,810		100.0
資 本	9,523,810	59,523,810	△ 50,000,000	16.0
負 債 ・ 資 本	141,093,964	254,178,198	△ 113,084,234	55.5

資産は141,093,964円であり、前年度と比べると113,084,234円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が63,084,234円、資本が50,000,000円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が50,000,000円、流動資産が63,084,234円、それぞれ減少している。固定資産の減少は他会計長期貸付金の減によるものであり、流動資産の減少は主に未収金の減によるものである。

負債は、未払金の減により流動負債が63,084,234円減少している。

資本は、他会計長期借入金の減により借入資本金が50,000,000円減少している。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	1,893,248,505	1,908,496,582	△ 15,248,077	99.2
流 動 資 産	18,433,342	17,896,372	536,970	103.0
資 産	1,911,681,847	1,926,392,954	△ 14,711,107	99.2
固 定 負 債	385,893,562	399,779,562	△ 13,886,000	96.5
流 動 負 債		68,230	△ 68,230	皆減
負 債	385,893,562	399,847,792	△ 13,954,230	96.5
資 本 金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
資 剩 余 金	△ 1,159,029,895	△ 1,158,273,018	△ 756,877	100.1
資 本	1,525,788,285	1,526,545,162	△ 756,877	99.9
負 債 ・ 資 本	1,911,681,847	1,926,392,954	△ 14,711,107	99.2

資産は1,911,681,847円であり、前年度と比べると14,711,107円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が13,954,230円、資本が756,877円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が15,248,077円減少し、流動資産が536,970円増加している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、流動資産の増加は現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が13,886,000円、流動負債が68,230円、それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は預り金の減によるものである。

資本は、当年度の未処理欠損金の増加により756,877円減少している。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産 流 動 資 産	1,107,598,747 326,749,336	1,167,210,805 656,715,235	△ 59,612,058 △ 329,965,899	94.9 49.8
資 産	1,434,348,083	1,823,926,040	△ 389,577,957	78.6
固 定 負 債 流 動 負 債	78,006,655 7,970,493	77,487,057 9,127,185	519,598 △ 1,156,692	100.7 87.3
負 債	85,977,148	86,614,242	△ 637,094	99.3
資 本 金 剰 余 金	1,450,516,256 △ 102,145,321	1,770,516,256 △ 33,204,458	△ 320,000,000 △ 68,940,863	81.9 307.6
資 本	1,348,370,935	1,737,311,798	△ 388,940,863	77.6
負 債 ・ 資 本	1,434,348,083	1,823,926,040	△ 389,577,957	78.6

資産は1,434,348,083円であり、前年度と比べると389,577,957円減少している。これに対応する負債・資本は、負債が637,094円、資本が388,940,863円、それぞれ減少している。

これを内容別にみると、資産は、固定資産が59,612,058円、流動資産が329,965,899円、それぞれ減少している。固定資産の減少は減価償却によるものであり、流動資産の減少は現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債が519,598円増加し、流動負債が1,156,692円減少している。固定負債の増加は修繕準備引当金の増であり、流動負債の減少は主に未払費用の減によるものである。

資本は、資本金が320,000,000円、剰余金が68,940,863円、それぞれ減少している。資本金の減少は、主に他会計借入金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は利益剰余金の減によるものである。

平成20年度から平成22年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本	△ 1.3 %	↗	△ 0.1 %	↗	△ 0.0 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.06 ^回	↘	0.01 ^回	→	0.01 ^回
営業収益営業利益率	営業利益 / 営業収益	△ 20.1 %	↗	△ 6.1 %	↗	△ 4.8 %

(注) 1 経営資本 = {前年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 当年度(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2
 2 営業利益(損失) = 営業収益 - 営業費用

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度並の数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を節減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、営業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.3ポイント上昇している。営業損失が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本	1.5 %	↗	1.7 %	↘	1.6 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.07 ^回	↗	0.09 ^回	↗	0.10 ^回
営業収益営業利益率	営業利益 / 営業収益	21.0 %	↘	18.7 %	↘	16.1 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より2.6ポイント低下している。「営業利益」の減少率（15.7%）が「営業収益」の減少率（1.8%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	315.0 %	↘	127.3 %	↗	146.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 / 総資本	5.6	↘	3.7	↗	6.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	72.4	↗	58.8	↗	18.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より19.1ポイント上昇している。「流動負債」の減少率（41.3%）が「流動資産」の減少率（32.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より3.1ポイント上昇している。流動負債及び借入資本金の減により「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より40.1ポイント上昇している。「固定資産」減少率（83.9%）が「自己資本・固定負債」の減少率（49.4%）を上回ったことによるものである。

イ ゴルフ場事業

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	350.9 %	↗	26,317.6 %		— %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	78.5	↗	79.2	↗	79.8
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	99.2	↗	99.1	↗	99.0

◎ 流動比率

当年度の比率は、流動負債がないため、算定されない。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント上昇している。他会計借入金の減により「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度並の数値となっている。

ウ 賃貸ビル事業

区 分	算 式	平成20年度		平成21年度		平成22年度
流 動 比 率	流動資産 / 流動負債	1,828.0 %	↗	7,195.2 %	↘	4,099.5 %
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本	8.4	→	8.4	↗	11.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (自己資本 + 固定負債)	69.4	↗	64.3	↘	77.7

◎ 流動比率

当年度の比率は、「現金預金」の減により前年度より低下しているが、高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より2.6ポイント上昇している。借入資本金の減により「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より13.4ポイント上昇している。借入資本金の減により「固定負債」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

○ 利用料金(1ラウンド、乗用カート2人以上) (単位:円)

	21年度・22年度				
	4月~6月	7月~8月	9月	10月~3月	冬季料金
平日	6,800	5,900	5,900	6,800	5,100
休日等	9,800	9,100	9,300	9,800	8,800

(注)料金には、昼食付き、カート使用料含む。
冬季料金は、平成23年1月20日~2月末日

○ 営業日数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
平日	247	246	247	241	242
休日等	117	116	118	118	115
営業日数(計)	364	362	365	359	357
対前年度増減	2	△ 2	3	△ 6	△ 2

○ 利用者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
平日	12,883	13,065	13,136	14,405	15,025
休日等	14,168	14,257	13,880	15,353	17,124
利用人員(計)	27,051	27,322	27,016	29,758	32,149
対前年度増減	14	271	△ 306	2,742	2,391

○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
平日1日当たり	52.2	53.1	53.2	59.8	62.1
休日等1日当たり	121.1	122.9	117.6	130.1	149.0
営業日1日当たり	74.3	75.5	74.0	82.9	90.1
対前年度増減	△ 0.4	1.2	△ 1.5	8.9	7.2

○ 使用料収入 (単位:千円)

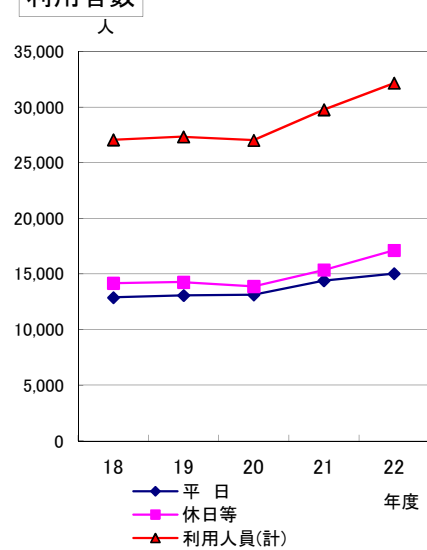
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
平日	40,308	42,682	36,233	-	-
休日等	76,390	69,588	65,176	-	-
使用料収入(計)	116,698	112,270	101,409	102,976	101,996
対前年度増減	△ 8,861	△ 4,428	△ 10,861	1,567	△ 980

(注)平成14年11月から使用料には、グリーンフィとカート使用料が含まれる。

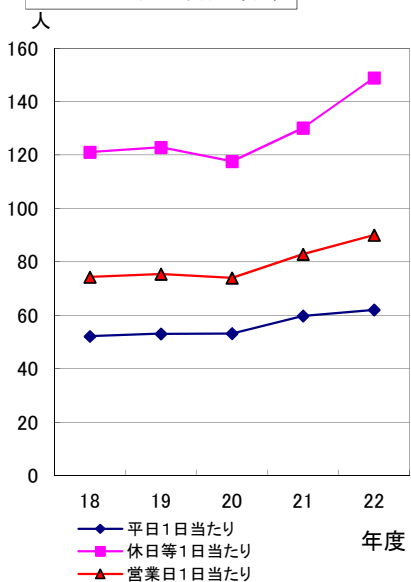
○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	146,427	139,521	127,688	16,760	16,722
経常費用	181,375	173,082	152,731	17,701	17,479
特別利益					
純利益(損失)	△ 34,948	△ 33,561	△ 25,043	△ 941	△ 757
累積欠損金	1,098,875	1,132,436	1,157,479	1,158,420	1,159,177

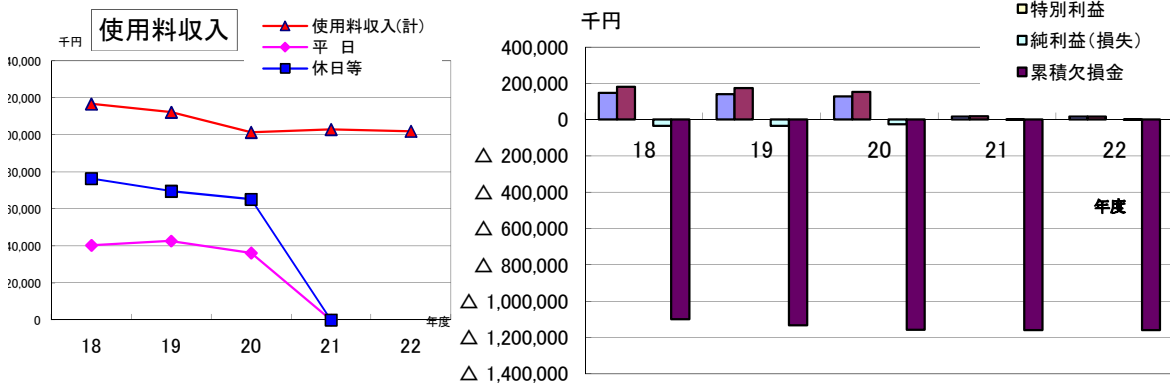
利用者数



1日当たりの利用者数



5年間の収支の推移



(注)平成21年度から、「平日」「休日」の数値なし

別表1

比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率			
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度
			円	%	%	円	円	%	%	%
経常 収益	営業 収益	ゴルフ場収益	16,666,667	4.5	100.0	16,666,667	96,580,009	17.3	17.3	100.0
		貸貸収益	88,849,980	24.1	96.6	92,023,045	108,899,792	81.6	84.5	100.0
		運用資産収益	562,500	0.1	42.9	1,312,500	2,062,500	27.3	63.6	100.0
		その他営業収益	74,492,143	20.2	100.1	74,402,718	99,376,507	75.0	74.9	100.0
		計	180,571,290	48.9	97.9	184,404,930	306,918,808	58.8	60.1	100.0
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,219,154	0.3	55.0	2,214,897	1,791,222	68.1	123.7	100.0
		他会計負担金	187,115,148	50.7	75.8	246,966,299	152,648,123	122.6	161.8	100.0
		雑収益	389,104	0.1	44.1	881,519	916,613	42.5	96.2	100.0
		計	188,723,406	51.1	75.5	250,062,715	155,355,958	121.5	161.0	100.0
	合計		369,294,696	100.0	85.0	434,467,645	462,274,766	79.9	94.0	100.0
経常 費用	営業 費用	施設管理費	73,154,595	20.1	102.5	71,388,453	196,009,855	37.3	36.4	100.0
		共通管理費	188,119,254	51.6	75.5	249,225,720	154,668,518	121.6	161.1	100.0
		一般管理費	6,509,532	1.8	99.9	6,519,024	6,014,641	108.2	108.4	100.0
		減価償却費	74,860,135	20.6	99.8	75,011,298	91,001,374	82.3	82.4	100.0
	計	342,643,516	94.1	85.2	402,144,495	447,694,388	76.5	89.8	100.0	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,348,920	5.9	89.2	23,926,657	27,013,659	79.0	88.6	100.0	
合計		363,992,436	100.0	85.4	426,071,152	474,708,047	76.7	89.8	100.0	
経常利益（損失）		5,302,260		63.1	8,396,493	△ 12,433,281	△ 42.6	△ 67.5	100.0	
特別利益										
特別損失				皆減	19,747,065	398,218,901		5.0	100.0	
当年度純利益（損失）		5,302,260		皆増	△ 11,350,572	△ 410,652,182	*	2.8	100.0	
前年度繰越欠損金		1,441,303,595		100.8	1,429,953,023	1,019,300,841	141.4	140.3	100.0	
当年度未処理欠損金		1,436,001,335		99.6	1,441,303,595	1,429,953,023	100.4	100.8	100.0	

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2

比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成22年度		平成21年度 金額	平成20年度 金額	すう勢比率			
			金額	構成比率			22年度	21年度	20年度	
			対営業 費用	対総費用						%
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	人件費	124,921,556	36.5	34.3	184,580,722	130,250,607	95.9	141.7	100.0
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	4,850,117	1.4	1.3	4,986,357	2,430,884	199.5	205.1	100.0
		減価償却費	74,860,135	21.8	20.6	75,011,298	91,001,374	82.3	82.4	100.0
		その他の営業費用	138,011,708	40.3	37.9	137,566,118	224,011,523	61.6	61.4	100.0
	計	342,643,516	100.0	94.1	402,144,495	447,694,388	76.5	89.8	100.0	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,348,920		5.9	23,926,657	27,013,659	79.0	88.6	100.0	
特別損失					19,747,065	398,218,901		5.0	100.0	
総費用（合計）		363,992,436		100.0	445,818,217	872,926,948	41.7	51.1	100.0	

別表1-1

比較損益計算書（経営総合管理事業）

項目		区分 年度	金 額			す う 勢 比 率					
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度	
経 常 収 益	営業 収 益	ゴルフ場収益	円	%	%	円	円	%	%	%	
		賃貸収益									
		運用資産収益	562,500	0.3	42.9	1,312,500	2,062,500	27.3	63.6	100.0	
		その他営業収益									
		計	562,500	0.3	42.9	1,312,500	2,062,500	27.3	63.6	100.0	
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	617,635	0.3	48.8	1,265,397	621,745	99.3	203.5	100.0	
		他会計負担金	187,115,148	99.4	75.8	246,966,299	152,648,123	122.6	161.8	100.0	
		雑収益	11,471	0.0	9.6	119,024	23,650	48.5	503.3	100.0	
		計	187,744,254	99.7	75.6	248,350,720	153,293,518	122.5	162.0	100.0	
		合 計	188,306,754	100.0	75.4	249,663,220	155,356,018	121.2	160.7	100.0	
経 常 費 用	営業 費 用	施設管理費									
		共通管理費	188,119,254	99.9	75.5	249,225,720	154,668,518	121.6	161.1	100.0	
		一般管理費									
		減価償却費									
	計	188,119,254	99.9	75.5	249,225,720	154,668,518	121.6	161.1	100.0		
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	187,500	0.1	42.9	437,500	687,500	27.3	63.6	100.0	
合 計	188,306,754	100.0	75.4	249,663,220	155,356,018	121.2	160.7	100.0			
経常利益（損失）											
特別利益											
特別損失											
当年度純利益（損失）											
前年度繰越欠損金											
当年度未処理欠損金											

別表2-1

比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成22年度		平成21年度 金 額	平成20年度 金 額	す う 勢 比 率		
			金 額	構 成 比 率			22年度	21年度	20年度
				対営業 費用	対総費用				
営 業 費 用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%	%	円	円	%	%	%
	119,765,427	63.7	63.6	179,470,881	125,317,977	95.6	143.2	100.0	
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	929,469	0.5	0.5	900,194	894,634	103.9	100.6	100.0
	減価償却費								
	その他の営業費用	67,424,358	35.8	35.8	68,854,645	28,455,907	236.9	242.0	100.0
計	188,119,254	100.0	99.9	249,225,720	154,668,518	121.6	161.1	100.0	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	187,500		0.1	437,500	687,500	27.3	63.6	100.0
特別損失									
総費用（合計）			188,306,754	100.0	249,663,220	155,356,018	121.2	160.7	100.0

別表1-2

比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分 年度	金額				すう勢比率				
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度	
経常 収益	営業 収益	円		%	%	円	円	%	%	%	
		ゴルフ場収益	16,666,667	99.7	100.0	16,666,667	96,580,009	17.3	17.3	100.0	
		賃貸収益									
		運用資産収益									
		その他営業収益			皆減	7,377	30,621,050		*	100.0	
	計	16,666,667	99.7	99.9	16,674,044	127,201,059	13.1	13.1	100.0		
	営業外 収益	受取利息及び配当金	55,611	0.3	64.5	86,198	486,684	11.4	17.7	100.0	
		他会計負担金								100.0	
		雑収益			皆減	101	165		61.2	100.0	
		計	55,611	0.3	64.4	86,299	486,849	11.4	17.7	100.0	
合計	16,722,278	100.0	99.8	16,760,343	127,687,908	13.1	13.1	100.0			
経常 費用	営業 費用	施設管理費	2,223,158	12.7	100.3	2,215,479	125,873,331	1.8	1.8	100.0	
		共通管理費									
		一般管理費					100,636			100.0	
		減価償却費	15,248,077	87.2	98.5	15,477,521	26,748,884	57.0	57.9	100.0	
	計	17,471,235	100.0	98.7	17,693,000	152,722,851	11.4	11.6	100.0		
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,920		96.6	8,200	8,400	94.3	97.6	100.0		
合計	17,479,155	100.0	98.7	17,701,200	152,731,251	11.4	11.6	100.0			
経常利益（損失）		△ 756,877		80.4	△ 940,857	△ 25,043,343	3.0	3.8	100.0		
特別利益											
特別損失											
当年度純利益（損失）		△ 756,877		80.4	△ 940,857	△ 25,043,343	3.0	3.8	100.0		
前年度繰越欠損金		1,158,420,018		100.1	1,157,479,161	1,132,435,818	102.3	102.2	100.0		
当年度未処理欠損金		1,159,176,895		100.1	1,158,420,018	1,157,479,161	100.1	100.1	100.0		

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2-2

比較費用内訳表

項目		年度 区分	平成22年度		平成21年度 金額	平成20年度 金額	すう勢比率		
			金額	構成比率			22年度	21年度	20年度
		円	%	%	円	円			
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)								
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	2,014,000	11.5	11.5	2,050,000				
	減価償却費	15,248,077	87.3	87.2	15,477,521	26,748,884	57.0	57.9	100.0
	その他の営業費用	209,158	1.2	1.2	165,479	125,973,967	0.2	0.1	100.0
計	17,471,235	100.0	99.9	17,693,000	152,722,851	11.4	11.6	100.0	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,920		0.1	8,200	8,400	94.3	97.6	100.0
特別損失									
総費用（合計）		17,479,155		100.0	17,701,200	152,731,251	11.4	11.6	100.0

別表1-3

比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分 年度	金 額			す う 勢 比 率					
			平成22年度	構成比率	対前年比	平成21年度	平成20年度	22年度	21年度	20年度	
			円	%	%	円	円	%	%	%	
経常	営業収益	ゴルフ場収益									
		賃貸収益	88,849,980	54.1	96.6	92,023,045	108,899,792	81.6	84.5	100.0	
		運用資産収益									
		その他営業収益	74,492,143	45.3	100.1	74,395,341	68,755,457	108.3	108.2	100.0	
		計	163,342,123	99.4	98.2	166,418,386	177,655,249	91.9	93.7	100.0	
	営業外収益	受取利息及び配当金	545,908	0.4	63.2	863,302	682,793	80.0	126.4	100.0	
		他会計負担金									
		雑収益	377,633	0.2	49.5	762,394	892,798	42.3	85.4	100.0	
		計	923,541	0.6	56.8	1,625,696	1,575,591	58.6	103.2	100.0	
		合計	164,265,664	100.0	97.8	168,044,082	179,230,840	91.7	93.8	100.0	
費用	営業費用	施設管理費	70,931,437	44.8	102.5	69,172,974	70,136,524	101.1	98.6	100.0	
		共通管理費									
		一般管理費	6,509,532	4.1	99.9	6,519,024	5,914,005	110.1	110.2	100.0	
		減価償却費	59,612,058	37.7	100.1	59,533,777	64,252,490	92.8	92.7	100.0	
	計	137,053,027	86.6	101.4	135,225,775	140,303,019	97.7	96.4	100.0		
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	21,153,500	13.4	90.1	23,480,957	26,317,759	80.4	89.2	100.0	
合計	158,206,527	100.0	99.7	158,706,732	166,620,778	95.0	95.3	100.0			
経常利益（損失）		6,059,137		64.9	9,337,350	12,610,062	48.1	74.0	100.0		
特別利益											
特別損失				皆減	19,747,065	398,218,901		5.0	100.0		
当年度純利益（損失）		6,059,137		皆増	△ 10,409,715	△ 385,608,839	*	2.7	100.0		
前年度繰越欠損金		282,883,577		103.8	272,473,862	△ 113,134,977	*	*	100.0		
当年度未処理欠損金		276,824,440		97.9	282,883,577	272,473,862	101.6	103.8	100.0		

（注）数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2-3

比較費用内訳表

項目		区分 年度	平成22年度		平成21年度	平成20年度	す う 勢 比 率			
			金額	構成比率			金額	金額	22年度	21年度
			円	%	%	円	円	%	%	%
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)		5,156,129	3.8	3.3	5,109,841	4,932,630	104.5	103.6	100.0
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)		1,906,648	1.4	1.2	2,036,163	1,536,250	124.1	132.5	100.0
	減価償却費		59,612,058	43.5	37.7	59,533,777	64,252,490	92.8	92.7	100.0
	その他の営業費用		70,378,192	51.3	44.4	68,545,994	69,581,649	101.1	98.5	100.0
	計		137,053,027	100.0	86.6	135,225,775	140,303,019	97.7	96.4	100.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		21,153,500		13.4	23,480,957	26,317,759	80.4	89.2	100.0
特別損失						19,747,065	398,218,901		5.0	100.0
総費用（合計）			158,206,527		100.0	178,453,797	564,839,679	28.0	31.6	100.0

別表3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

科 目	平成22年度	構成比率	比較増減 A-B	平成21年度	平成20年度	すう 勢 比 率		
	A			B	22年度	21年度	20年度	
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	3,010,433,472	86.3	△ 124,860,135	3,135,293,607	3,352,367,028	89.8	93.5	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	3,000,256,130	86.0	△ 74,802,147	3,075,058,277	3,242,416,808	92.5	94.8	100.0
ア 土 地	1,674,580,662	48.0		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	2,065,346,908	35.0		2,065,346,908	2,184,515,311	84.5	89.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	846,051,548		△ 65,453,686	780,597,862	741,594,416			
ウ 構 築 物	327,727,340	2.5		327,727,340	327,727,340	84.5	92.2	100.0
減 価 償 却 累 計 額	238,966,374		△ 8,163,611	230,802,763	222,639,152			
エ 機 械 及 び 装 置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	88.8	93.6	100.0
減 価 償 却 累 計 額	127,781,322		△ 624,552	127,156,770	126,333,872			
オ 車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	3,032,495			3,032,495	3,032,495			
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	38,732,386	0.2		38,732,386	38,397,386	88.7	97.0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	32,770,527		△ 560,298	32,210,229	31,675,056			
(2) 無 形 固 定 資 産	591,122	0.0	△ 57,988	649,110	364,000	162.4	178.3	100.0
ア 電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
イ 共 有 其 他 無 形 固 定 資 産	227,122	0.0	△ 57,988	285,110				
(3) 投 資	9,586,220	0.3	△ 50,000,000	59,586,220	109,586,220	8.7	54.4	100.0
ア 長 期 貸 付 金			△ 50,000,000	50,000,000	100,000,000		50.0	100.0
イ そ の 他 投 資	9,586,220	0.3		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	476,690,422	13.7	△ 392,513,163	869,203,585	698,067,622	68.3	124.5	100.0
(1) 現 金 預 金	433,188,056	12.5	△ 321,678,410	754,866,466	695,706,091	62.3	108.5	100.0
(2) 未 収 金	43,502,366	1.2	△ 70,834,753	114,337,119	2,361,531	1,842.1	4,841.7	100.0
資 産 合 計	3,487,123,894	100.0	△ 517,373,298	4,004,497,192	4,050,434,650	86.1	98.9	100.0
3 固 定 負 債	505,671,228	14.5	△ 13,366,402	519,037,630	531,228,197	95.2	97.7	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金	382,000,000	11.0	△ 14,000,000	396,000,000	410,000,000	93.2	96.6	100.0
(2) 引 当 金	123,671,228	3.5	633,598	123,037,630	121,228,197	102.0	101.5	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	1.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0
イ 修 繕 準 備 引 当 金	81,900,217	2.3	633,598	81,266,619	79,457,186	103.1	102.3	100.0
4 流 動 負 債	97,769,636	2.8	△ 64,309,156	162,078,792	59,475,111	164.4	272.5	100.0
(1) 未 払 金	51,599,933	1.5	△ 60,474,371	112,074,304	39,429,171	130.9	284.2	100.0
(2) 未 払 費 用	2,498,193	0.1	△ 1,482,750	3,980,943	4,171,236	59.9	95.4	100.0
(3) 預 り 金	683,579	0.0	△ 114,367	797,946	1,501,686	45.5	53.1	100.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	42,987,931	1.2	△ 2,237,668	45,225,599	14,373,018	299.1	314.7	100.0
負 債 計	603,440,864	17.3	△ 77,675,558	681,116,422	590,703,308	102.2	115.3	100.0
5 資 本 金	4,135,334,436	118.6	△ 370,000,000	4,505,334,436	4,630,334,436	89.3	97.3	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,945,334,436	84.5	75,000,000	2,870,334,436	2,870,334,436	102.6	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,190,000,000	34.1	△ 445,000,000	1,635,000,000	1,760,000,000	67.6	92.9	100.0
ア 企 業 債	410,000,000	11.8	△ 515,000,000	925,000,000	970,000,000	42.3	95.4	100.0
イ 他 会 計 借 入 金	780,000,000	22.3	70,000,000	710,000,000	790,000,000	98.7	89.9	100.0
6 剰 余 金	△ 1,251,651,406	△ 35.9	△ 69,697,740	△ 1,181,953,666	△ 1,170,603,094	106.9	101.0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	26,090,810	0.7		26,090,810	26,090,810	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	0.4		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,277,742,216	△ 36.6	△ 69,697,740	△ 1,208,044,476	△ 1,196,693,904	106.8	100.9	100.0
ア 減 債 積 立 金	21,495,714	0.6	△ 45,000,000	66,495,714	66,495,714	32.3	100.0	100.0
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金	136,763,405	3.9	△ 30,000,000	166,763,405	166,763,405	82.0	100.0	100.0
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,436,001,335	△ 41.1	5,302,260	1,441,303,595	1,429,953,023	100.4	100.8	100.0
資 本 計	2,883,683,030	82.7	△ 439,697,740	3,323,380,770	3,459,731,342	83.3	96.1	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,487,123,894	100.0	△ 517,373,298	4,004,497,192	4,050,434,650	86.1	98.9	100.0

別表3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

科 目	平成22年度	構成比率	比 較 増 減 A-B	平成21年度	平成20年度	す う 勢 比 率			
	A			B	22年度	21年度	20年度	%	%
	円	%	円	円	円	%	%	%	%
1 固 定 資 産	9,586,220	6.8	△ 50,000,000	59,586,220	109,586,220	8.7	54.4	100.0	
(1) 有 形 固 定 資 産									
ア 土 地									
イ 建 物									
減 価 償 却 累 計 額									
ウ 構 築 物									
減 価 償 却 累 計 額									
エ 機 械 及 び 装 置									
減 価 償 却 累 計 額									
オ 車 両 運 搬 具									
減 価 償 却 累 計 額									
カ 工 具、器 具 及 び 備 品									
減 価 償 却 累 計 額									
(2) 無 形 固 定 資 産									
ア 電 話 加 入 権									
イ 共 有 其 他 無 形 固 定 資 産									
(3) 投 資	9,586,220	6.8	△ 50,000,000	59,586,220	109,586,220	8.7	54.4	100.0	
ア 長 期 貸 付 金			△ 50,000,000	50,000,000	100,000,000		50.0	100.0	
イ そ の 他 投 資	9,586,220	6.8		9,586,220	9,586,220	100.0	100.0	100.0	
2 流 動 資 産	131,507,744	93.2	△ 63,084,234	194,591,978	61,108,084	215.2	318.4	100.0	
(1) 現 金 預 金	90,968,003	64.5	△ 9,139,129	100,107,132	60,594,397	150.1	165.2	100.0	
(2) 未 収 金	40,539,741	28.7	△ 53,945,105	94,484,846	513,687	7,891.9	18,393.5	100.0	
資 産 合 計	141,093,964	100.0	△ 113,084,234	254,178,198	170,694,304	82.7	148.9	100.0	
3 固 定 負 債	41,771,011	29.6		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0	
(1) 他 会 計 借 入 金									
(2) 引 当 金	41,771,011	29.6		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0	
ア 退 職 給 与 引 当 金	41,771,011	29.6		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	100.0	
イ 修 繕 準 備 引 当 金									
4 流 動 負 債	89,799,143	63.7	△ 63,084,234	152,883,377	19,399,483	462.9	788.1	100.0	
(1) 未 払 金	46,177,058	32.7	△ 60,751,004	106,928,062	4,334,509	1,065.3	2,466.9	100.0	
(2) 未 払 費 用									
(3) 預 り 金	634,154	0.5	△ 95,562	729,716	691,956	91.6	105.5	100.0	
(4) そ の 他 流 動 負 債	42,987,931	30.5	△ 2,237,668	45,225,599	14,373,018	299.1	314.7	100.0	
負 債 計	131,570,154	93.3	△ 63,084,234	194,654,388	61,170,494	215.1	318.2	100.0	
5 資 本 金			△ 50,000,000	50,000,000	100,000,000		50.0	100.0	
(1) 自 己 資 本 金								100.0	
(2) 借 入 資 本 金			△ 50,000,000	50,000,000	100,000,000		50.0	100.0	
ア 企 業 債									
イ 他 会 計 借 入 金			△ 50,000,000	50,000,000	100,000,000		50.0	100.0	
6 剰 余 金	9,523,810	6.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0	
(1) 資 本 剰 余 金	9,523,810	6.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0	
ア 負 担 金	9,523,810	6.7		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	100.0	
イ そ の 他 資 本 剰 余 金									
ウ 受 贈 財 産 評 価 額									
(2) 利 益 剰 余 金									
ア 減 債 積 立 金									
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金									
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金									
資 本 計	9,523,810	6.7	△ 50,000,000	59,523,810	109,523,810	8.7	54.3	100.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	141,093,964	100.0	△ 113,084,234	254,178,198	170,694,304	82.7	148.9	100.0	

別表3-2

比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

科 目	平成22年度		比較増減 A-B	平成21年度		す う 勢 比 率		
	A			B		20年度		
	円	%		円	円	22年度	21年度	20年度
1 固 定 資 産	1,893,248,505	99.0	△ 15,248,077	1,908,496,582	1,923,974,103	98.4	99.2	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,892,884,505	99.0	△ 15,248,077	1,908,132,582	1,923,610,103	98.4	99.2	100.0
ア 土 地	1,674,580,662	87.6		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	554,936,200	8.1		554,936,200	554,936,200	88.9	94.4	100.0
減価償却累計額	400,019,102		△ 9,699,633	390,319,469	380,588,738			
ウ 構 築 物	272,625,300	2.9		272,625,300	272,625,300	83.9	92.0	100.0
減価償却累計額	217,020,700		△ 5,315,932	211,704,768	206,388,836			
エ 機 械 及 び 装 置	132,679,000	0.3		132,679,000	132,679,000	90.7	94.0	100.0
減価償却累計額	126,173,067		△ 232,512	125,940,555	125,509,697			
オ 車 両 運 搬 具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	3,032,495		3,032,495	3,032,495				
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	20,734,150	0.1		20,734,150	20,734,150	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額	19,617,543		19,617,543	19,617,543				
(2) 無 形 固 定 資 産	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	100.0
イ 共 有 そ の 他 無 形 固 定 資 産								
(3) 投 資								
ア 長 期 貸 付 金								
イ そ の 他 投 資								
2 流 動 資 産	18,433,342	1.0	536,970	17,896,372	22,715,200	81.1	78.8	100.0
(1) 現 金 預 金	16,987,999	0.9	532,702	16,455,297	22,235,864	76.4	74.0	100.0
(2) 未 収 金	1,445,343	0.1	4,268	1,441,075	479,336	301.5	300.6	100.0
資 産 合 計	1,911,681,847	100.0	△ 14,711,107	1,926,392,954	1,946,689,303	98.2	99.0	100.0
3 固 定 負 債	385,893,562	20.2	△ 13,886,000	399,779,562	412,729,562	93.5	96.9	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金	382,000,000	20.0	△ 14,000,000	396,000,000	410,000,000	93.2	96.6	100.0
(2) 引 当 金	3,893,562	0.2	114,000	3,779,562	2,729,562	142.6	138.5	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金								
イ 修 繕 準 備 引 当 金	3,893,562	0.2	114,000	3,779,562	2,729,562	142.6	138.5	100.0
4 流 動 負 債			△ 68,230	68,230	6,473,722		1.1	100.0
(1) 未 払 金					5,663,992			100.0
(2) 未 払 費 用								
(3) 預 り 金			△ 68,230	68,230	809,730		8.4	100.0
(4) そ の 他 流 動 負 債								
負 債 計	385,893,562	20.2	△ 13,954,230	399,847,792	419,203,284	92.1	95.4	100.0
5 資 本 金	2,684,818,180	140.4		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,684,818,180	140.4		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金								
ア 企 業 債								
イ 他 会 計 借 入 金								
6 剰 余 金	△ 1,159,029,895	△ 60.6	△ 756,877	△ 1,158,273,018	△ 1,157,332,161	100.1	100.1	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金								
イ そ の 他 資 本 剰 余 金								
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,159,176,895	△ 60.6	△ 756,877	△ 1,158,420,018	△ 1,157,479,161	100.1	100.1	100.0
ア 減 債 積 立 金								
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金								
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,159,176,895	△ 60.6	△ 756,877	1,158,420,018	1,157,479,161	100.1	100.1	100.0
資 本 計	1,525,788,285	79.8	△ 756,877	1,526,545,162	1,527,486,019	99.9	99.9	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,911,681,847	100.0	△ 14,711,107	1,926,392,954	1,946,689,303	98.2	99.0	100.0

別表3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

科 目	平成22年度	構成比率	比較増減 A-B	平成21年度	平成20年度	す う 勢 比 率		
	A			B	22年度	21年度	20年度	
	円	%	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	1,107,598,747	77.2	△ 59,612,058	1,167,210,805	1,318,806,705	84.0	88.5	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,107,371,625	77.2	△ 59,554,070	1,166,925,695	1,318,806,705	84.0	88.5	100.0
ア 土 地								
イ 建 物	1,510,410,708	74.3		1,510,410,708	1,629,579,111	83.9	88.3	100.0
減 価 償 却 累 計 額	446,032,446		△ 55,754,053	390,278,393	361,005,678			
ウ 構 築 物	55,102,040	2.3		55,102,040	55,102,040	85.3	92.7	100.0
減 価 償 却 累 計 額	21,945,674		△ 2,847,679	19,097,995	16,250,316			
エ 機 械 及 び 装 置	6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000	86.4	93.2	100.0
減 価 償 却 累 計 額	1,608,255		△ 392,040	1,216,215	824,175			
オ 車 両 運 搬 具								
減 価 償 却 累 計 額								
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,998,236	0.3		17,998,236	17,663,236	86.4	96.4	100.0
減 価 償 却 累 計 額	13,152,984		△ 560,298	12,592,686	12,057,513			
(2) 無 形 固 定 資 産	227,122	0.0	△ 57,988	285,110				
ア 電 話 加 入 権								
イ 共 有 そ の 他 無 形 固 定 資 産	227,122	0.0	△ 57,988	285,110				
(3) 投 資								
ア 長 期 貸 付 金								
イ そ の 他 投 資								
2 流 動 資 産	326,749,336	22.8	△ 329,965,899	656,715,235	614,244,338	53.2	106.9	100.0
(1) 現 金 預 金	325,232,054	22.7	△ 313,071,983	638,304,037	612,875,830	53.1	104.1	100.0
(2) 未 収 金	1,517,282	0.1	△ 16,893,916	18,411,198	1,368,508	110.9	1,345.3	100.0
資 産 合 計	1,434,348,083	100.0	△ 389,577,957	1,823,926,040	1,933,051,043	74.2	94.4	100.0
3 固 定 負 債	78,006,655	5.4	519,598	77,487,057	76,727,624	101.7	101.0	100.0
(1) 他 会 計 借 入 金								
(2) 引 当 金	78,006,655	5.4	519,598	77,487,057	76,727,624	101.7	101.0	100.0
ア 退 職 給 与 引 当 金								
イ 修 繕 準 備 引 当 金	78,006,655	5.4	519,598	77,487,057	76,727,624	101.7	101.0	100.0
4 流 動 負 債	7,970,493	0.6	△ 1,156,692	9,127,185	33,601,906	23.7	27.2	100.0
(1) 未 払 金	5,422,875	0.4	276,633	5,146,242	29,430,670	18.4	17.5	100.0
(2) 未 払 費 用	2,498,193	0.2	△ 1,482,750	3,980,943	4,171,236	59.9	95.4	100.0
(3) 預 り 金	49,425	0.0	49,425					
(4) そ の 他 流 動 負 債								
負 債 計	85,977,148	6.0	△ 637,094	86,614,242	110,329,530	77.9	78.5	100.0
5 資 本 金	1,450,516,256	101.1	△ 320,000,000	1,770,516,256	1,845,516,256	78.6	95.9	100.0
(1) 自 己 資 本 金	260,516,256	18.2	75,000,000	185,516,256	185,516,256	140.4	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	1,190,000,000	82.9	△ 395,000,000	1,585,000,000	1,660,000,000	71.7	95.5	100.0
ア 企 業 債	410,000,000	28.6	△ 515,000,000	925,000,000	970,000,000	42.3	95.4	100.0
イ 他 会 計 借 入 金	780,000,000	54.3	120,000,000	660,000,000	690,000,000	113.0	95.7	100.0
6 剰 余 金	△ 102,145,321	△ 7.1	△ 68,940,863	△ 33,204,458	△ 22,794,743	448.1	145.7	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	16,420,000	1.1		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ア 負 担 金								
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	16,420,000	1.1		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	100.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額								
(2) 利 益 剰 余 金	△ 118,565,321	△ 8.2	△ 68,940,863	△ 49,624,458	△ 39,214,743	302.3	126.5	100.0
ア 減 債 積 立 金	21,495,714	1.5	△ 45,000,000	66,495,714	66,495,714	32.3	100.0	100.0
イ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金	136,763,405	9.6	△ 30,000,000	166,763,405	166,763,405	82.0	100.0	100.0
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	276,824,440	△ 19.3	6,059,137	282,883,577	272,473,862	101.6	103.8	100.0
資 本 計	1,348,370,935	94.0	△ 388,940,863	1,737,311,798	1,822,721,513	74.0	95.3	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,434,348,083	100.0	△ 389,577,957	1,823,926,040	1,933,051,043	74.2	94.4	100.0

別表4

経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 8.9	% △ 0.3	% 0.1
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.3	0.7	0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	53.0	97.5	101.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	102.7	107.3	107.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.4	102.0	152.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}{2}} \times 100$ — 土地 — 建設仮勘定 — 建設準備勘定 + 当年度減価償却費	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	% 5.5	% 5.1	% 5.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.8	回 0.3	回 0.2
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.7	0.6	0.5
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 32,826	千円 30,812	千円 26,263
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	% 28.3	% 28.8	% 34.0
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 89.4	△ 2.6	1.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.3	10.8	10.5
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	82.8	78.3	86.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	56.6	53.8	48.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	42.0	42.2	48.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	1,173.7	536.3	487.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	197.2	185.7	177.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	84.0	81.6	88.8	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2
- 9 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	64.2 %	23.4 %	6.8 %
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	83.1	36.1	29.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	5.6	3.7	6.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	315.0	127.3	146.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	1,150.6	625.6	100.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	72.4	58.8	18.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率 (収益性・生産性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.0
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	83.6	94.7	95.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	83.3	94.2	95.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	83.6	94.7	95.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}}{2} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	9.7	6.2	6.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.6	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	4.4	0.8	0.9
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 19.7	△ 5.6	△ 4.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	6.5	0.9	0.9
財務比率 (安全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	98.8	99.1	99.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	21.2	20.8	20.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	78.5	79.2	79.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	350.9	26,317.6	—
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	126.0	125.0	124.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	99.2	99.1	99.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(借入資本金を含む)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝(前年度(総資産－建設仮勘定－投資)＋当年度(総資産－建設仮勘定－投資))÷2

別表4-3

経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	算式の意味	比率			
			20年度	21年度	22年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 15.7 %	△ 0.6 %	0.4 %
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.5	1.7	1.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	31.7	94.2	103.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	126.6	123.1	119.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	107.6	105.9	103.8
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.6 %	4.9 %	5.1 %
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	0.5 回	1.1 回	1.1 回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.3	0.3	0.3
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	177,655 千円	166,418 千円	163,342 千円
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	2.8 %	3.1 %	3.2 %
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 217.1	△ 6.3	3.7
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	9.2	9.1	11.4
財務比率（安全性）	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	68.2	64.0	77.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存の割合を表し、低いほど良い。	89.8	91.1	88.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。	8.4	8.4	11.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	1,828.0	7,195.2	4,099.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	810.5	766.3	699.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	69.4	64.3	77.7

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（借入資本金を含む）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝（前年度（総資産－建設仮勘定－投資）＋当年度（総資産－建設仮勘定－投資））÷2